

令和 2 年度

沼田市各会計決算・基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

沼田市監査委員

沼監委第 33 号
令和 3 年 8 月 23 日

沼田市長 横 山 公 一 様

沼田市監査委員 荒 井 静 雄
同 大 島 崇 行

令和 2 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに水道事業・下水道事業会計決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度沼田市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、意見を提出します。

目 次

◆一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計決算の総括	2
2	一般会計決算の状況	3
(1)	決算分析	3
(2)	歳入決算	9
(3)	歳出決算	20
3	特別会計決算の状況	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	28
(3)	介護保険特別会計	29
(4)	簡易水道事業特別会計	30
(5)	電気事業特別会計	31
4	財産に関する調書	33
5	定額基金の運用状況	33
(1)	土地開発基金	33
(2)	奨学資金貸付基金	33
第6	むすび	34
<付表>		
別表1	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較	35
2	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移	37
3	一般会計節別決算額の推移	39
4	特別会計節別決算額の状況	40
5	一般会計決算における自主財源と依存財源の推移	41
6	一般会計性質別決算額の推移	42

◆水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	43
第2	審査の期間	43
第3	審査の方法	43
第4	審査の結果	43
第5	審査の概要	43
1	業務実績（事業報告書）について	43
2	予算の執行状況について	44
3	経営成績（損益計算書）について	45
4	財政状態（貸借対照表）について	46
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	47
6	経営分析	47
7	キャッシュ・フローの状況	48
第6	むすび	49

<付表>

別表 1	業務実績表	50
2	予算措置及び予算執行状況	51
3	事業費用用途別年度比較	53
4	現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	54
5	配水量・給水量収入済額期別状況表	55
6	未収金・未払金の内訳	56
7	貸借対照表の構成	58
8	損益計算書の構成	59
9	営業費用性質別内訳	60
10	経営分析表	61

◆下水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の方法	62
第4	審査の結果	62
第5	審査の概要	62
1	業務実績（事業報告書）について	62
2	予算の執行状況について	63
3	経営成績（損益計算書）について	63
4	財政状態（貸借対照表）について	64
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	65
6	経営分析	65
7	キャッシュ・フローの状況	66
第6	むすび	67

<付表>

別表 1	業務実績表	68
2	予算措置及び予算執行状況	69
3	事業費用用途別年度比較	71
4	未収金・未払金の内訳	72
5	貸借対照表の構成	74
6	損益計算書の構成	75
7	営業費用性質別内訳	76
8	経営分析表	77

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額は原則として表示単位未満を、また、百分率は小数点以下第2位若しくは第3位を四捨五入したものである。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」「0」：該当数値のないもの。
 - 「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表すもの。
- 3 水道事業会計決算における文中及び各表中で損益計算書、貸借対照表に用いた数値は、消費税を含まないものである。



令和2年度沼田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度沼田市一般会計歳入歳出決算
- 2 " 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 " 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 " 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 " 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 " 電気事業特別会計歳入歳出決算
- 7 " 各会計実質収支に関する調書
- 8 " 財産に関する調書
- 9 " 土地開発基金運用状況を示す書類
- 10 " 奨学資金貸付基金運用状況を示す書類

第2 審査の期間

自 令和3年7月1日 至 令和3年8月19日

第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類が法令に定める様式を備えているかを審査した。
- 2 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類の計数に誤りがないかどうかを審査した。
- 3 各種計数資料を整備して予算措置の経過並びに予算執行の状況を審査し、かつ前年度との比較検討を行った。
- 4 各会計の特徴的な事項について調書又は資料を作成し、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。
- 5 財産に関しては、その増減状況を審査し、有価証券については、証書類と突合した。
- 6 基金の運用状況については、計数を確認し、その内容を審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係書類は法令に定める様式を備え、計数は正確であると認めた。
- 2 各会計歳入歳出決算の内容及び予算執行の状況は、総体的には適正に執行されたものと認めた
が、一部において検討を要するものが見受けられたので、今後の事務執行に当たっては十分留意
されたい。
なお、主な留意事項は、以下のとおりである。
 - (1) 徴収の強化と滞納繰越分未収金の精査により、市税の収入未済額は減少傾向である。今後、
さらに市税の収入未済額を減少させるために、納税意識の啓発と、滞納となった際の初期段階
での迅速な取組を強化し、引き続き税及び税外収入の収入未済額の縮減に努められたい。
 - (2) 行財政改革の推進により経費節減と組織機構の見直しが行われているが、市財政は依然厳し
い状態にあるため、今後も歳出全般について精査の上削減を図るとともに、効率的な行政運営
と組織の確立に向けて改革の推進を図られたい。
 - (3) 事務事業の執行に当たっては、費用対効果と緊急性、説明責任と財務処理の適法性に留意し
推進されたい。
- 3 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券、出資による権利並びに基金の数値は、証券、
預金通帳、その他の関係書類と一致しており、正確であると認めた。
- 4 基金の運用状況は正確であり、それぞれ設置の趣旨に沿って運用されていると認めた。

第5 審査の概要

1 各会計決算の総括

令和2年度決算の状況は、各会計とも実質収支額においては黒字で収束し、総体的に収支の確保、効率的な予算執行に努めたと認められた。

財政運営面について、一般会計で見ると、歳入は地方税交付金、国庫支出金、諸収入等は増、市税、地方特例交付金、地方交付税等が減、それを補うため財政調整基金からの繰入等を行い、総額では前年度比19.7%の増であった。歳出では総務費、商工費、土木費等が増、労働費、農林水産業費、教育費等が減、総体的には20.1%の増となった。

一般会計及び特別会計の決算額を単純に総合した総計決算規模は、歳入が42,503,735千円、歳出が41,277,151千円で、収支差引額は1,226,584千円であった。これを前年度と比較すると表1のとおりであり、歳入・歳出共に8.82%の増となった。

表1 総計決算額の前年度比較 (単位:千円、%)

区 分		総計決算額		増減額及び増減率	
		R2年度 (A)	H31 (R1)年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	29,767,633	24,869,699	4,897,934	19.69
	特別会計	12,736,102	14,189,835	△1,453,733	△10.24
	合計	42,503,735	39,059,534	3,444,201	8.82
歳出	一般会計	28,633,515	23,846,166	4,787,349	20.08
	特別会計	12,643,636	14,084,100	△1,440,464	△10.23
	合計	41,277,151	37,930,266	3,346,885	8.82
収支差引	一般会計	1,134,118	1,023,533	110,585	10.80
	特別会計	92,466	105,735	△13,269	△12.55
	合計	1,226,584	1,129,268	97,316	8.62

総計決算額には、一般会計と特別会計の間での繰出・繰入による重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は表2のとおりである。

これによると歳入総額は40,892,779千円、歳出総額は39,666,195千円で、前年度と比較して、歳入では11.79%、歳出では11.89%の増となっている。

表2 純計決算額の前年度比較 (単位:千円、%)

区 分		純計決算額		増減額及び増減率	
		R2年度 (A)	H31 (R1)年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	29,739,672	24,837,907	4,901,765	19.74
	特別会計	11,153,107	11,742,759	△589,652	△5.02
	合計	40,892,779	36,580,666	4,312,113	11.79
歳出	一般会計	27,050,520	21,399,090	5,651,430	26.41
	特別会計	12,615,675	14,052,308	△1,436,633	△10.22
	合計	39,666,195	35,451,398	4,214,797	11.89
収支差引	一般会計	2,689,152	3,438,817	△749,665	△21.80
	特別会計	△1,462,568	△2,309,549	846,981	△36.67
	合計	1,226,584	1,129,268	97,316	8.62

2 一般会計決算の状況

(1) 決算分析

1) 収支の状況

一般会計の歳入総額は29,767,633,033円、歳出総額は28,633,514,857円で、歳入歳出差引額は1,134,118,176円となり、これから翌年度へ繰り越した橋りょう補修事業、中心市街地土地区画整理事業、図書館施設整備事業等の繰越一般財源額332,074千円を差し引いた実質収支額は、802,044千円の黒字となった。なお、このうち410,000千円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられた。

また、当年度の実質収支額から前年度のそれを差し引いた単年度収支は141,837千円の黒字で、この額に財政調整基金積立金の969千円を加え、取崩し額62,257千円を差し引いた実質単年度収支は、80,549千円の黒字であった。

財政収支の推移は、表3のとおりである。

表 3

(単位：千円)

区 分	R2年度	H31(R1)年度	H30年度	H29年度	H28年度
歳入総額 A	29,767,633	24,869,699	27,572,312	23,957,527	23,014,223
歳出総額 B	28,633,515	23,846,166	26,444,463	23,142,373	22,222,354
歳入歳出差引額 A-B C	1,134,118	1,023,533	1,127,849	815,154	791,869
翌年度へ繰越すべき財源 D	332,074	363,326	554,741	184,720	110,393
実質収支 C-D	(a) 802,044	(b) 660,207	(c) 573,108	(d) 630,434	(e) 681,476
単年度収支 E	a-b 141,837	b-c 87,099	c-d △57,326	d-e △51,042	212,847
積立金 F	969	1,064	1,096	1,066	2,011
繰上償還金 G	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 H	62,257	428,873	205,612	278,003	516,681
実質単年度収支 E+F+G-H	80,549	△340,710	△261,842	△327,979	△301,823

※ 一般会計総計決算額であり、決算統計数値とは異なる。

2) 予算執行の状況

一般会計予算の執行状況については、当初予算から13回の補正を行い、補正率は31.1%（当初予算額22,114,260千円、補正予算総額6,880,106千円）であった。

歳入決算では、予算額に対する収入率は95.0%で、前年度に比較して3.5ポイント上昇、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇となった。収入未済額は124,529,614円で、前年度に比べて22,866,355円、22.5%の増となった。また、不納欠損処分の総額は8,530,514円であった。

一方、歳出決算では、予算額に対する執行率は91.4%で、前年度と比較して3.7ポイント上昇した。

一般会計予算の執行状況は、表4のとおりである。

表 4

年度	当初予算額	補正予算額	前年度繰越等	予算現額
R2年度	22,114,260	6,880,106	2,340,741	31,335,107
H31(R1)年度	24,554,024	856,478	1,776,895	27,187,397
増減率	△9.94	703.30	31.73	15.26

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
R2年度	29,900,693	29,767,633	8,531	124,530	28,633,515	1,914,013	787,579
H31(R1)年度	24,985,424	24,869,699	14,062	101,663	23,846,166	2,340,741	1,000,490
増減率	16.67	19.69	△39.33	22.49	20.08	△18.23	△21.28

3) 財政の構造

普通会計決算における財政の構造は、以下の状況であった。

なお、分析に用いた数値は、「地方財政状況調査」(決算統計)に基づくものである。

① 歳入構成

ア 自主財源と依存財源

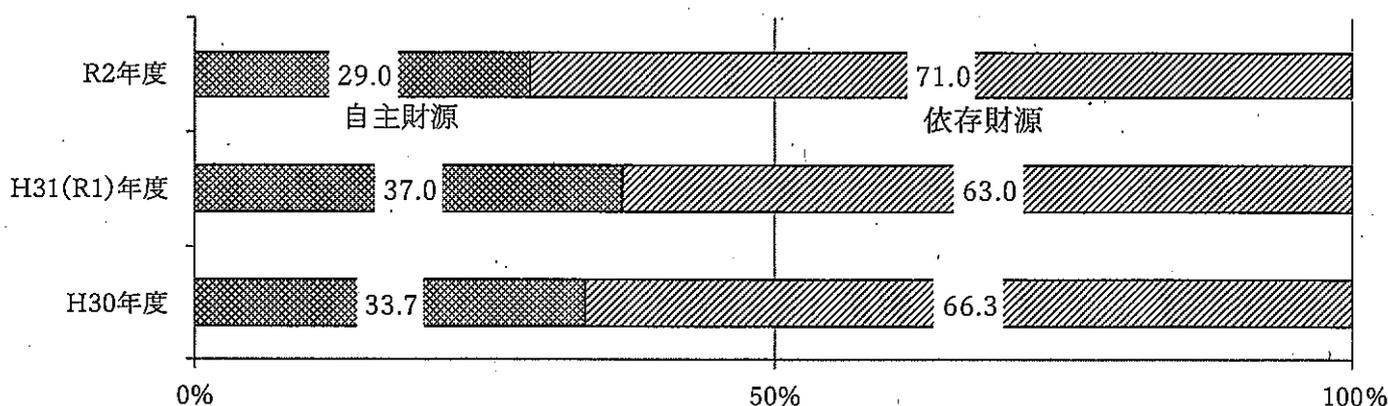
自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自律性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を図る指標となるものである。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると表5及び下図のとおりである。

表 5

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	R2	H31(R1)	H30	R2	H31(R1)	H30	R2	H31(R1)	H30
自主財源	8,633,246	9,204,176	9,289,348	29.0	37.0	33.7	△6.2	△0.9	8.0
依存財源	21,114,844	15,643,982	18,261,846	71.0	63.0	66.3	35.0	△14.3	19.1
計	29,748,090	24,848,158	27,551,194	100	100	100	19.7	△9.8	15.1



歳入決算総額は、前年度より19.72%増の29,748,090千円であり、うち自主財源は8,633,246千円で、前年度に比べ570,930千円、6.2%の減、依存財源は21,114,844千円で、5,470,862千円、35.0%の増となった。自主財源では市税、財産収入等が減、依存財源では国庫支出金の大幅な増により歳入総体に占める自主財源の構成比率は29.0%となり、前年度より8.0ポイント低下した。

なお、一般会計総計決算における財源別区分による款別の推移は別表5のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類で、財政構造の安定性を図る指標となるものである。

経常的収入とは毎年度連続的かつ経常的に安定して確保できる収入を言い、財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費との関連において、経常的経費は経常的収入の範囲内であり、その余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが基本となる。

歳入決算を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると表6のとおりである。

表 6

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R2	H31 (R1)	H30	R2	H31 (R1)	H30	R2	H31 (R1)	H30
経常的収入	17,651,232	17,736,108	17,582,980	59.3	71.4	63.8	△0.5	0.9	0.6
臨時的収入	12,096,858	7,112,050	9,968,214	40.7	28.6	36.2	70.1	△28.7	54.4
計	29,748,090	24,848,158	27,551,194	100.0	100.0	100.0	19.7	△9.8	15.1
経常一般財源	13,392,888	13,330,131	13,191,531				0.5	1.1	△1.1

経常的収入は、前年度に比較して84,876千円、0.5%の減、構成比率では12.1ポイントの低下となった。臨時的収入は4,984,808千円、70.1%の増となった。

経常的収入で増額が大きかったものは地方消費税交付金、法人事業税交付金、国庫支出金であり、減額が大きいのものは地方税、地方特例交付金、都道府県支出金であった。

臨時的収入で増額が大きかったものは国庫支出金、寄附金、諸収入で、減額が大きいのものは繰入金、繰越金、市債であった。

② 歳出構成

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、財政構造の健全性を判断する指標の一つである。

経常的経費は年々持続して固定的に支出される経費をいい、臨時的経費は一時的、偶発的な行政需要等に対して支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費を性質別に区分し、前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7

(単位：千円、%)

区 分	R2年度		H31 (R1)年度		対前年度増減率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
人 件 費	3,857,068	45,835	3,622,590	47,469	6.5	△3.4
物 件 費	2,706,971	978,661	2,822,040	367,503	△4.1	166.3
維持補修費	519,023	0	470,351	0	10.3	0
扶 助 費	4,253,322	203,196	4,088,622	384,541	4.0	△47.2
補助費等	2,715,353	5,482,379	1,774,750	368,336	53.0	1,388.4
公 債 費	2,031,896	0	2,130,788	0	△4.6	0
積 立 金	0	122,305	0	81,957	0	49.2
投資出資貸付金	157,000	0	157,400	0	△0.3	0
繰 出 金	2,161,397	118,044	2,959,272	176,691	△27.0	△33.2
普通建設事業費	0	3,259,556	0	4,312,864	0	△24.4
災害復旧事業費	0	1,966	0	59,451	0	△96.7
計	18,402,030	10,211,942	18,025,813	5,798,812	2.1	76.1
構 成 比	64.3	35.7	75.7	24.3	△11.4	11.4
経常経費充当一般財源	13,672,059		13,540,843		1.0	

経常的経費及び臨時的経費の前年度比較では、経常的経費は376,217千円、2.1%の増、臨時的経費は4,413,130千円、76.1%の増となった。また、構成比率では64.3対35.7となり、経常的経費の割合は前年度より11.4ポイント低下した。

経常的経費は、前年度に比較して人権費、扶助費、補助費等が増、物件費、公債費、操出金等が減となり、臨時的経費は物件費、補助費等、積立金が増、扶助費、操出金、普通建設事業費等が減となった。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」のはもちろんのこと、臨時的収入だけで臨時的支出を賄うのは危険であることから、この不足を補うためにも経常的収入の経常的経費への充当残余の確保が要請される。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の総体で、その支出が義務付けられ、任意に節減することは困難なものであり、この増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。

普通会計決算を義務的経費、投資的経費及びその他経費の性質別に区分した年度別の推移は表8のとおりである。

表 8

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R2	H31 (R1)	H30	R2	H31 (R1)	H30	R2	H31 (R1)	H30
義務的経費	10,391,317	10,274,010	10,227,316	36.3	43.1	38.7	1.1	0.5	0.1
投資的経費	3,261,522	4,372,315	7,115,568	11.4	18.4	26.9	△25.4	△38.6	76.6
その他経費	14,961,133	9,178,300	9,080,461	52.3	38.5	34.4	63.0	1.1	2.4
計	28,613,972	23,824,625	26,423,345	100.0	100.0	100.0	20.1	△9.8	14.3

前年度に比較すると、本決算における義務的経費は117,307千円、1.1%の増、投資的経費は1,110,693千円、25.4%の減となった。

義務的経費が増加した要因は、人件費が増加したものであり、投資的経費が減少した要因は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少によるものである。

③ 財政構造の弾力性等

ア 経常収支比率等の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値として用いられるもので、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど普通建設事業費に充てられる一般財源があり、財政構造は弾力性に富んでいることになり、一般的にはこの比率が80%を超えると弾力性を失いつつあると言われる。

本決算における経常収支比率は97.6%で、前年度に比較して0.4ポイント上昇しており、財政の硬直化は依然として厳しい状態にある。

その要因は、経常経費のうち人件費、補助費等の増により分子となる経常経費充当一般財源が1.0%の増となり、分母となる経常一般財源収入額も0.5%の増となったものであり、総体的に比率が増となったものである。

なお、経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した場合の経常収支比率は102.1%であった。

経常収支比率等の推移は表9のとおりである。

表 9

(単位：千円、%)

区 分	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
経常一般財源 A	14,317,816	14,105,755	13,944,923	13,936,570	14,010,672
経常経費充当一般財源 B	13,714,150	13,495,088	13,269,173	13,540,843	13,672,059
経常収支比率 B/A×100	95.8	95.7	95.2	97.2	97.6

参考：類似団体経常収支比率 93.7% (H31 (R1) 年度)

イ 財政力指数の推移

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされる。普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3か年間の平均値で示される。

本決算における財政力指数は0.522で、前年度と同率のままである。有力な財政基盤がなく、緊縮財政維持の状況が続いている。

財政力指数等の推移は表10のとおりである。

表 10

(単位：千円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度
基準財政収入額	5,844,248	5,840,564	5,942,292	5,868,042	6,130,851
基準財政需要額	11,362,065	11,194,931	11,272,219	11,376,148	11,736,447
財政力指数	0.514	0.516	0.521	0.522	0.522

参考：類似団体財政力指数 0.40 (H31(R1)年度)

④ 公債費等の状況

ア 公債費比率等の推移

地方債発行の適正規模を判断するための指標となる公債費比率は4.5%、公債費負担比率は12.4%であり、前年度に比較して公債費比率は0.7ポイント改善、公債費負担比率は1.3ポイント改善した。

公債費関連指標の推移は表11のとおりである。

表 11

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	類似団体 (H31(R1)年度)
公債費比率	6.7	6.3	5.5	5.2	4.5	-
公債費負担比率	14.1	14.0	13.8	13.7	12.4	16.4
実質公債費比率	9.7	9.3	9.2	8.5	7.6	9.5

*公債費比率：起債の元利償還費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率。

*公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性の高まりを示す数値として、一般的に15%が警戒値とされている。

*実質公債費比率：地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された指標であり、これが18%以上の自治体は「協議制度」下においても地方債発行に際して許可が必要となる。

イ 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況等

普通会計決算における市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証及び損失補償に係るものを除く）による支出の状況等は、表12のとおりである。

決算年度の市債元利償還額は2,031,896千円で、前年度に比較して98,892千円、4.6%の減となった。また、令和3年度から12年度まで（10年間）の市債償還額と債務負担行為による支出予定額を合わせた財政負担予定額は18,594,133千円となり、前年度に比較して248,423千円、1.4%の増となった。

表 12

(単位：千円、%)

区 分	R2年度		H31(R1)年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額
市債元利償還額	2,031,896	17,626,575	2,130,788	17,099,490	△4.6	3.1
債務負担行為による支出額	341,656	967,558	389,020	1,246,220	△12.2	△22.4
計	2,373,552	18,594,133	2,519,808	18,345,710	△5.8	1.4

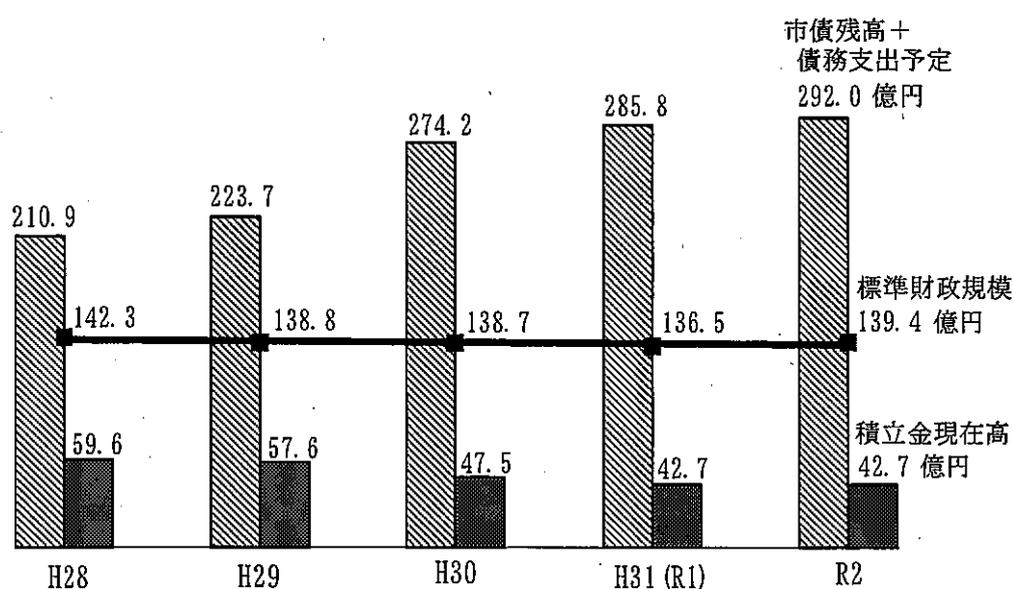
ウ 将来にわたる財政負担の状況

決算年度末における市債現在高は 28,140,328 千円で、これに前述の債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は 29,107,886 千円となり、前年度に比較して 1.84%の増となった。債務総額から財政調整基金等の積立金現在高を減じた、将来にわたる財政負担は 24,833,211 千円となり、前年度に比較して 2.2%の増となった。この額は標準財政規模の約 1.78 倍となる。

表 13

(単位：千円)

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度
市債現在高	A	19,682,928	21,254,884	25,646,511	27,336,226	28,140,328
債務負担支出予定額	B	1,404,703	1,117,001	1,775,701	1,246,220	967,558
積立金現在高	C	5,960,880	5,757,114	4,751,181	4,272,818	4,274,675
債務総額 A+B	D	21,087,631	22,371,885	27,422,212	28,582,446	29,107,886
将来財政負担 D-C	E	15,126,751	16,614,771	22,671,031	24,309,628	24,833,211
標準財政規模	F	14,231,773	13,882,153	13,866,308	13,652,331	13,942,113
E/F		1.06	1.20	1.63	1.78	1.78



(2) 歳入決算

1) 歳入決算の概要

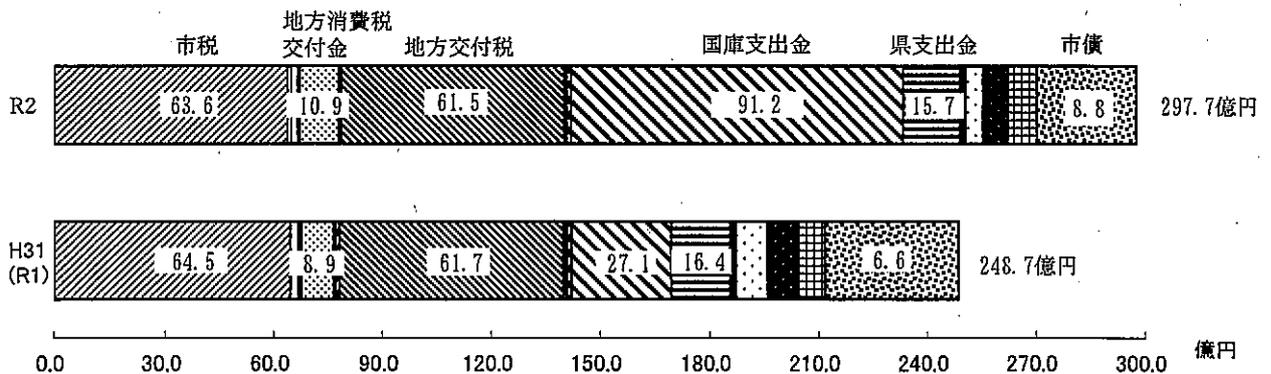
① 予算現額 31,335,107,150 円に対する収入済額は 29,767,633,033 円で、予算額に対する収入率は 95.00%、調定額に対する収入率は 99.55%であった。また、収入未済額は、124,529,614 円で、前年度に比較して 22,866,355 円、22.5%の増となった。

表 14

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	31,335,107,150	29,900,693,161	29,767,633,033	8,530,514	124,529,614	95.00	99.55
H31 (R1)	27,187,396,870	24,985,424,683	24,869,699,393	14,062,031	101,663,259	91.48	99.54
増減額	4,147,710,280	4,915,268,478	4,897,933,640	△5,531,517	22,866,355		
増減率	15.3	19.7	19.7	△39.3	22.5	3.52	0.01

② 歳入の款別決算額、構成比率及び増減率は、別表第1及び2に示したとおりであり、前年度に比較して地方消費税交付金、国庫支出金、諸収入等が増額となり、繰入金、繰越金、市債等が減額となったことから、歳入総額では 4,914,404,620 円、19.8%の増となった。



2) 款別決算の状況

第1款 市税

表 15

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R2	6,082,390,000	6,465,764,507	6,357,209,863	7,600,304	100,954,340	274,819,863	104.52	98.32	21.4
H31 (R1)	6,091,062,000	6,541,174,566	6,445,874,883	12,515,784	82,783,899	354,812,883	105.83	98.54	25.9
比較	△8,672,000	△75,410,059	△88,665,020	△4,915,480	18,170,441	△79,993,020	△1.31	△0.22	△4.5

ア 市税は、当初予算においては 6,126,072 千円を見込み、その後、43,682 千円を補正減額し、予算現額を 6,082,390 千円とした。

市税全体の執行状況は、調定額 6,465,764,507 円に対して収入済額は 6,357,209,863 円であり、予算現額に対して調定額は 383,374,507 円、6.3%の増、収入済額は 274,819,863 円、4.5%の増であった。前年度と比較すると、調定額では 75,410,059 円、1.2%の減、収入済額では 88,665,020 円、1.4%の減となった。調定額に対する収入率は、現年課税分で 99.2

％、滞納繰越分で34.0％、全体では98.3％であり、前年度と比較すると現年課税分は0.2ポイント減少、滞納繰越分は8.8ポイント減少、全体では0.2ポイント減少した。

イ 歳入決算における構成比率は21.4％で、前年度より4.5ポイント減少した。

ウ 収入未済額は100,954,340円であり、前年度と比較して18,170,441円、21.9％の増となり、各税目の現年課税分の収入未済件数を前年度と比較すると、市県民税個人は22.6％の減、法人市民税は25.0％の増、固定資産税及び都市計画税は9.7％の減、軽自動車税は34.1％の減となった。なお、特別土地保有税は平成15年度より新規課税が廃止されている。

エ 不納欠損額は7,600,304円であり、前年度と比較して金額では4,915,480円、39.3％の減、件数では、28件、3.7％の減となった。なお、処分理由では、地方税法第15条の7第4項によるものが最も金額が大きかった。

オ 税目ごとに収入済額を前年度と比較すると、表16のとおりである。

表 16

(単位：円、％)

税 目	R2 年度収入済額	H31 (R1) 年度収入済額	増減額	増減率	構成比率
1 市 民 税	2,525,756,802	2,550,419,515	△24,662,713	△1.0	39.7
個人	2,171,933,825	2,165,001,315	6,932,510	0.3	34.1
法 人	353,822,977	385,418,200	△31,595,223	△8.2	5.6
2 固 定 資 産 税	3,036,378,053	3,054,543,662	△18,165,609	△0.6	47.8
3 軽 自 動 車 税	196,617,135	185,072,555	11,544,580	6.2	3.1
4 市 た ば こ 税	404,225,249	447,397,980	△43,172,731	△9.6	6.4
5 特別土地保有税	0	0	0	0.0	0.0
6 入 湯 税	20,847,300	34,085,650	△13,238,350	△38.8	0.3
7 都 市 計 画 税	173,385,324	174,355,521	△970,197	△0.6	2.7
合 計	6,357,209,863	6,445,874,883	△88,665,020	△1.4	100.0

カ 市税収納率は、徴収体制の整備に努めた結果、地域経済が低迷している中、平成17年以降6年間連続して上昇傾向に推移し、23～25年度は93％台を保ち、その後再び上昇し、28年度からは98.0％台を保っている。また、滞納繰越分を除く現年度課税分については、個人市民税99.5％、法人市民税99.7％、固定資産税98.7％、軽自動車税99.4％、都市計画税98.7％の高徴収率となっている。

財政基盤が脆弱な当市において、財源確保は最重要課題である。加えて収入未済の増大は、善良な納税者に納税意識の低下をもたらしかねないことから、今後も滞納処分の適切な執行とともに、新規滞納の抑制に意を用いて、引き続き収納対策に取り組まれるよう望む。

第2款 地方譲与税

表 17

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R2	291,228,000	291,228,000	291,228,000	0	0	0	100.00	100.00	1.0
H31 (R1)	278,572,000	278,572,026	278,572,026	0	0	26	100.00	100.00	1.1
比較	12,656,000	12,655,974	12,655,974	0	0	△26	0.00	0.00	△0.1

ア 収入済額は291,228,000円で、前年度と比較すると12,655,974円、4.5％の増となった。歳入決算の構成比率は1.0％で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

第3款 利子割交付金

表 18

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	4,956,000	4,956,000	4,956,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
H31(R1)	4,541,000	4,541,000	4,541,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	415,000	415,000	415,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は4,956,000円で、前年度と比較すると415,000円、9.1%の増となった。歳入決算の構成率は0.0%で、前年度と同率であった。

第4款 配当割交付金

表 19

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	21,282,000	21,282,000	21,282,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
H31(R1)	22,268,000	22,268,000	22,268,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	△986,000	△986,000	△986,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 上場株式等の配当等に係る税の一部が交付されるもので、平成16年度より新設された。収入済額は21,282,000円で、前年度と比較すると986,000円、4.4%の減となった。歳入決算の構成率は0.1%で、前年度と同率であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表 20

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	25,901,000	25,901,000	25,901,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
H31(R1)	13,266,000	13,266,000	13,266,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	12,635,000	12,635,000	12,635,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 特定口座での株式等譲渡所得に係る税の一部が交付されるもので、平成16年度より新設された。

収入済額は25,901,000円で、前年度と比較すると12,635,000円、95.2%の増となった。歳入決算の構成率は0.1%で、前年度と同率であった。

第6款 法人事業税交付金

表 21

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	24,334,000	24,334,000	24,334,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
H31 (R1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	皆増	皆増	皆増	0	0	0	0.00	0.00	皆増

ア 法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて交付されるもので、令和2年度より新設された。

収入済額は24,334,000円で、歳入決算の構成比率は0.1%であった。

第7款 地方消費税交付金

表 22

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	1,088,547,000	1,088,547,000	1,088,547,000	0	0	0	100.00	100.00	3.7
H31 (R1)	890,712,000	890,712,000	890,712,000	0	0	0	100.00	100.00	3.6
比較	197,835,000	197,835,000	197,835,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は1,088,547,000円で、前年度と比較すると197,835,000円、22.2%の増となった。歳入決算の構成比率は3.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表 23

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	8,042,000	8,042,160	8,042,160	0	0	160	100.00	100.00	0.0
H31 (R1)	12,437,000	12,437,040	12,437,040	0	0	40	100.00	100.00	0.0
比較	△4,395,000	△4,394,880	△4,394,880	0	0	120	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は8,042,160円で、前年度と比較すると4,394,880円、35.3%の減となった。歳入決算の構成比率は0.0%で、前年度と同率であった。

第9款 環境性能割交付金

表 24

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収 入済額との 比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	25,141,000	25,141,000	25,141,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
H31(R1)	9,000,000	11,986,000	11,986,000	0	0	2,986,000	133.18	100.00	0.1
比較	16,141,000	13,155,000	13,155,000	0	0	△2,986,000	△33.18	0.00	0.0

ア 令和元年度税制改正により令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入された。収入済額は25,141,000円で、前年度と比較すると13,155,000円、109.8%の増となった。歳入決算の構成比率は0.1%で、前年度と同率であった。

第10款 地方特例交付金

表 25

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	48,243,000	48,243,000	48,243,000	0	0	0	100.00	100.00	0.3
H31(R1)	111,320,000	107,997,000	107,997,000	0	0	△3,323,000	97.01	100.00	0.5
比較	△63,077,000	△59,754,000	△59,754,000	0	0	3,323,000	2.99	0.00	△0.2

ア 収入済額は48,243,000円で、前年度と比較すると59,754,000円、55.3%の減となった。歳入決算の構成比率は0.3%で、前年度と比較して0.2ポイント低下した。

第11款 地方交付税

表 26

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	6,151,275,000	6,151,275,000	6,151,275,000	0	0	0	100.00	100.00	20.7
H31(R1)	6,172,706,000	6,172,706,000	6,172,706,000	0	0	0	100.00	100.00	24.8
比較	△21,431,000	△21,431,000	△21,431,000	0	0	0	0.00	0.00	△4.1

ア 収入済額は6,151,275,000円で、前年度と比較すると21,431,000円、0.35%の減となった。歳入決算の構成比率は20.7%で、前年度と比較して4.1ポイント低下した。

イ 普通交付税は0.1%減少し、特別交付税は2.8%減少したため、地方交付税総額としては0.3%減少となった。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差を補うため交付される。普通交付税減額の主な要因は、基準財政需要額の個別算定経費である高齢者保険福祉費や社会福祉費等が増加したほか、地域社会再生事業費の新たな算入等により、基準財政需要額が総体的に増加しているが、固定資産税や地方消費税交付金等の増加と、法人事業税交付金の新たな算入により、基準財政収入額も増加したことにより、基準財政需要額と基準財政収入額の差が縮減したため、減額となったものである。

ウ 地方交付税及び関連数値の推移は表27のとおりである。

表 27

(単位：千円、%)

区分		H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2
普通交付税		6,056,497	5,691,274	5,559,573	5,595,205	5,589,659
特別交付税		609,490	579,735	607,695	577,501	561,616
地方交付税総額		6,665,987	6,271,009	6,167,268	6,172,706	6,151,275
伸び率	普通交付税	△3.3	△6.0	△2.3	0.6	△0.1
	特別交付税	△7.7	△4.9	4.8	△5.0	△2.8
	計	△3.7	△5.9	△1.7	0.1	△0.3
基準財政需要額		11,357,437	11,194,931	11,272,219	11,376,148	11,736,447
基準財政収入額		5,844,248	5,840,564	5,942,292	5,868,042	6,130,851
伸び率	基準財政需要額	1.7	△1.5	0.7	0.9	3.2
	基準財政収入額	2.5	0.0	1.7	△1.2	4.5

※H28・H29・H30年度特別交付税は、震災復興特別交付税含む。

(H28年度：5千円、H29年度：4千円、H30年度：4千円)

第12款 交通安全対策特別交付金

表 28

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	9,264,000	9,264,000	9,264,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
H31(R1)	8,285,000	8,285,000	8,285,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	979,000	979,000	979,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は9,264,000円で、前年度に比較して979,000円、11.8%の増となった。歳入決算の構成比率は0.0%で、前年度と同率であった。

第13款 分担金及び負担金

表 29

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	73,256,000	63,131,451	61,212,128	67,720	1,851,603	△12,043,872	83.56	96.96	0.2
H31(R1)	92,202,000	96,924,535	94,467,322	6,250	2,450,963	2,265,322	102.46	97.46	0.4
比較	△18,946,000	△33,793,084	△33,255,194	61,470	△599,360	△14,309,194	△18.90	△0.50	△0.2

ア 収入済額は61,212,128円で、前年度に比較して33,255,194円、35.2%の減となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度に比較して0.2ポイント低下した。

イ 分担金は3項目、9,828,550円で、前年度より16,227,674円、62.28%の減、また、負担金は19項目、51,383,578円で、前年度より17,027,520円、24.89%の減であった。

分担金で増となった主なものは、土地改良費分担金であり、負担金で減となった主なものは、道路橋りょう費分担金である。

ウ 収入未済額は前年度に比べて599,360円、24.5%減少した。収入未済の内訳は、社会福祉費負担金滞納繰越分が29,193円、児童福祉費負担金が209,300円、同滞納繰越分が1,613,110円であった。なお、滞納繰越分児童福祉費負担金16,800円が不納欠損処分された。

エ 民生費負担金の収入未済額は、保育料が中心であり、全体的には減少しているが、負担の公平性からも引き続き関係機関と連携し収納対策に取り組まれない。

第14款 使用料及び手数料

表 30

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R2	125,450,000	125,093,551	120,105,549	59,990	4,928,012	△5,344,451	95.74	96.01	0.4
H31(R1)	136,595,000	139,018,505	132,395,754	794,862	5,827,889	△4,199,246	96.93	95.24	0.5
比較	△11,145,000	△13,924,954	△12,290,205	△734,872	△899,877	△1,145,205	△1.19	0.77	△0.1

ア 収入済額は120,105,549円で、前年度に比較すると12,290,205円、9.3%の減となった。歳入決算の構成比率は0.4%で、前年度に比較して0.1ポイント低下した。

イ 収入未済額は4,928,012円で、前年度に比較して15.4%減少した。この内訳は全てが土木使用料で、道路関係が21,552円、公共物関係が341,250円、準用河川関係が18,980円、住宅関係が4,546,230円である。

なお、滞納繰越分公共物使用料59,990円が不納欠損処分された。

ウ 全体では収入未済額は減少となっているが、早期回収に努め、現年度未収金及び新規未納者を増やさないう、引き続き収納対策に取り組まれない。

第15款 国庫支出金

表 31

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R2	9,281,404,550	9,120,300,609	9,117,616,609	0	2,684,000	△163,787,941	98.24	99.97	30.6
H31(R1)	3,196,470,100	2,707,262,252	2,707,262,252	0	0	△489,207,848	84.70	100.00	10.9
比較	6,084,934,450	6,413,038,357	6,410,354,357	0	2,684,000	325,419,907	13.54	△0.03	19.7

ア 収入済額は9,117,616,609円で、前年度に比較すると6,410,354,357円、236.8%の増となった。歳入決算の構成比率は30.6%で、前年度に比較して19.7ポイント上昇した。予算現額に対して収入済額が下回った要因は、商工費における新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業、土木費における橋りょう補修事業、中心市街地土地区画整理事業等が次年度に繰り越されたためである。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表32のとおりである。

国庫負担金では、児童扶養手当負担金、児童手当負担金等が減となっているものの、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金等が増となったため、総額では増となっている。国庫補助金は、民生費におけるプレミアム商品券発行事業補助金、教育費におけるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等が減となったが、総務費における特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が増となったことから、総額では大幅な増となっている。

表 32

(単位:円、%)

項 目	R2 年度		H31 (R1) 年度		増減額
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
民生費国庫負担金	2,079,553,945	3.6	2,008,210,289	5.6	71,343,656
衛生費国庫負担金	54,799,167	△2.4	56,158,858	△7.1	△1,359,691
教育費国庫負担金	0	0.0	0	0	0
総務費国庫補助金	5,546,537,589	24,599.0	22,456,500	117.7	5,524,081,089
民生費国庫補助金	247,436,000	66.6	148,515,600	60.4	98,920,400
衛生費国庫補助金	21,828,810	91.7	11,388,416	△13.9	10,440,394
農林水産業費国庫補助金	510,000	45.7	350,000	皆増	160,000
土木費国庫補助金	391,892,658	39.5	281,002,349	△16.4	110,890,309
教育費国庫補助金	759,182,000	351.7	168,074,000	594.3	591,108,000
災害復旧費国庫補助金	0	0.0	0	0	0
消防費国庫補助金	3,025,000	皆増	0	0	3,025,000
総務費委託金	438,825	△1.6	446,000	12.6	△7,175
民生費委託金	12,412,615	16.4	10,660,240	△4.1	1,752,375
教育費委託金	0	0.0	0	0	0
計	9,117,616,609	236.8	2,707,262,252	10.5	6,410,354,357

第16款 県支出金

表 33

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	1,694,068,000	1,569,997,802	1,569,997,802	0	0	△124,070,198	92.68	100.00	5.3
H31 (R1)	1,746,019,000	1,636,312,617	1,636,312,617	0	0	△109,706,383	93.72	100.00	6.6
比較	△51,951,000	△66,314,815	△66,314,815	0	0	△14,363,815	△1.04	0.00	△1.3

ア 収入済額は1,569,997,802円で、前年度に比較して66,314,815円、4.1%の減であり、歳入決算の構成比率は5.3%で、前年度に比較して1.3ポイント低下した。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表34のとおりである。

県負担金では、民生費における児童手当負担金、衛生費における保険基盤安定制度負担金（保険税軽減分）等が減となっているものの、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金等が増となったため、総額では増となっている。県補助金では、農林水産業費における農村地域防災減災事業費補助金、ぐんま緑の県民税市町村提案型補助金等が増となっているが、民生費における福祉医療費補助金、農林水産業費における中山間所得向上支援対策事業補助金等が減となったため、総額では減となっている。県委託金では、総務費における国勢調査委託金等が増となっているが、総務費における群馬県知事選挙委託金、参議院議員通常選挙委託金等が減となったため、総額では減となっている。

表 34

(単位：円、%)

項 目		R2 年度		H31 (R1) 年度		増減額
		収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
負担金	民 生 費	619,964,487	8.8	569,938,864	7.3	50,025,623
	衛 生 費	286,770,083	△1.7	291,635,737	△7.2	△4,865,654
	農林水産業費	0	0.0	0	0	0
	土 木 費	35,143,000	23.9	28,372,000	△40.7	6,771,000
	教 育 費	0	0.0	0	0	0
	消 防 費	0	0.0	0	0	0
補助金	総 務 費	3,390,500	△90.4	35,391,500	1.1	△32,001,000
	民 生 費	297,116,972	△6.9	319,065,057	△33.8	△21,948,085
	衛 生 費	4,718,387	△19.6	5,868,765	△23.3	△1,150,378
	労 働 費	0	0.0	0	0	0
	農林水産業費	211,525,334	△19.7	263,263,813	△18.8	△51,738,479
	商 工 費	0	皆減	370,000	△76.8	△370,000
	土 木 費	266,000	518.6	43,000	△30.6	223,000
	消 防 費	0	0.0	0	0	0
委託金	教 育 費	5,740,625	△16.6	6,879,268	△71.3	△1,138,643
	総 務 費	99,775,414	△9.7	110,477,478	24.0	△10,702,064
	民 生 費	0	皆減	175,135	△7.1	△175,135
	農林水産業費	70,000	0.0	70,000	0.0	0
	土 木 費	8,000	0.0	8,000	14.3	0
教 育 費	5,509,000	15.9	4,754,000	25.3	755,000	
計	1,569,997,802	△4.1	1,636,312,617	△12.1	△66,314,815	

第17款 財産収入

表 35

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成比 率
							対予算	対調定	
R2	71,083,000	72,059,688	72,059,688	0	0	976,688	101.37	100.00	0.2
H31 (R1)	88,700,000	89,862,245	89,862,245	0	0	1,162,245	101.31	100.00	0.4
比較	△17,617,000	△17,802,557	△17,802,557	0	0	△185,557	0.06	0.00	△0.2

ア 収入済額は72,059,688円で、前年度に比較すると17,802,557円、19.8%の減となった。減額の主な要因は、利子配当金及び、土地売払の減によるものである。

第18款 寄附金

表 36

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	100,122,000	80,493,364	80,493,364	0	0	△19,628,636	80.40	100.00	0.3
H31(R1)	114,634,000	62,180,000	62,180,000	0	0	△52,454,000	54.24	100.00	0.3
比較	△14,512,000	18,313,364	18,313,364	0	0	32,825,364	26.16	0.00	0.0

ア 収入済額は80,493,364円で、前年度に比較すると18,313,364円、29.5%の増であった。増額の主なものは、総務管理費寄附金の水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金である。

第19款 繰入金

表 37

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	488,631,000	488,408,647	488,408,647	0	0	△222,353	99.95	100.00	1.7
H31(R1)	982,842,000	882,111,937	882,111,937	0	0	△100,730,063	89.75	100.00	3.5
比較	△494,211,000	△393,703,290	△393,703,290	0	0	100,507,710	10.20	0.00	△1.8

ア 収入済額は488,408,647円で、前年度に比較すると393,703,290円、44.6%の減となった。繰入金の内訳は、財政調整基金62,257,000円、水と緑の大地ふるさとぬまた基金50,440,000円、合併振興基金繰入金310,000,000円等であった。なお、令和2年度末の財政調整基金の現金残高は、基金取り崩しにより3,285,885,829円となっている。

第20款 繰越金

表 38

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	683,532,600	683,533,011	683,533,011	0	0	411	100.00	100.00	2.3
H31(R1)	837,847,770	837,848,749	837,848,749	0	0	979	100.00	100.00	3.4
比較	△154,315,170	△154,315,738	△154,315,738	0	0	△568	0.00	0.00	△1.1

ア 前年度の歳入歳出差引額1,023,533,011円から、地方自治法第233条の2ただし書きの規定により財政調整基金に繰り入れた340,000,000円を差し引いた683,533,011円が繰り越された。前年度に比較すると154,315,738円、18.4%の減であった。

イ このうち、繰越明許費を設定して前年度から繰越された事業は21件であり、前年度に比べて事業数で3件の減、金額では191,415,170円の減であった。

第21款 諸収入

表 39

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	1,439,373,000	816,001,371	801,087,212	802,500	14,111,659	△638,285,788	55.66	98.17	2.7
H31(R1)	868,575,000	740,315,231	728,969,588	745,135	10,600,508	△139,605,412	83.93	98.47	2.9
比較	570,798,000	75,686,140	72,117,624	57,365	3,511,151	△498,680,376	△28.27	△0.30	△0.2

ア 収入済額は801,087,212円で、前年度に比較すると72,117,624円、9.9%の増であり、歳入決算の構成比率は2.7%で、前年度に比較して0.2ポイント低下した。

増額の主な内容は、雑入における地域通貨チャージ収入、(一財)自治総合センターコミュニティ助成金、後期高齢者医療療養給付費負担金清算金等である。

収入未済の主な内容は、生活保護法による返還金滞納繰越分、学校給食費納入金等であり、生活保護法による返還金については、申告指導や把握調査を強化し発生の防止に努められたい。給食費未収金については、引き続き関係機関との連携を密にして収納対策に取り組まれたい。

第22款 市債

表 40

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R2	3,597,584,000	2,717,696,000	2,717,696,000	0	0	△879,888,000	75.54	100.00	9.1
H31(R1)	5,468,539,000	3,688,839,000	3,688,839,000	0	0	△1,779,700,000	67.46	100.00	14.8
比較	△1,870,955,000	△971,143,000	△971,143,000	0	0	899,812,000	8.08	0.00	△5.7

ア 収入済額は2,717,696,000円で、前年度に比較すると971,143,000円、26.3%の減であり、歳入決算の構成比率は9.1%と、前年度より5.7ポイント低下した。

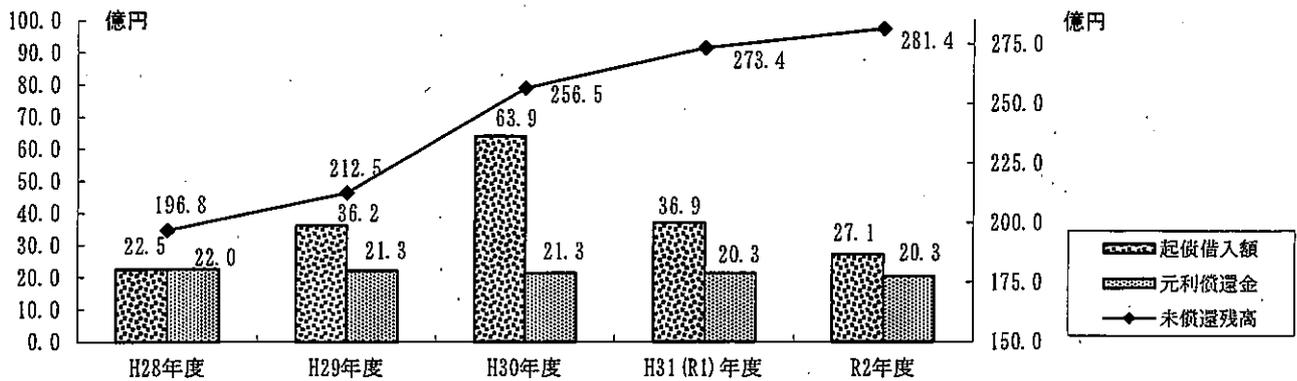
減額となった主な内容は、校舎等整備事業債、文化財保全事業債、体育施設整備事業債等であった。

イ 市債の年度末現在高及び償還金等の推移は表41及び次頁の図のとおりである。

表 41

(単位：千円、%)

区分 年度	当年度借入額	償還金		当年度末現在高	趨勢比
		元金	利子		
H28年度	2,252,711	2,085,681	176,608	19,682,928	—
H29年度	3,623,284	2,051,328	151,430	21,254,884	107.99
H30年度	6,385,892	1,994,265	134,566	25,646,511	130.30
H31(R1)年度	3,688,839	1,999,124	131,664	27,336,226	138.88
R2年度	2,717,696	1,913,594	118,302	28,140,328	142.97



ウ 社会資本整備など多額の経費を要する建設事業の財源確保や、普通交付税制度改正に伴う財源対策としての臨時財政対策債など、制度的に起債に依存せざるを得ない状況のもと、計画的な借入額の削減に努め、未償還残高は着実に減少していたが、平成 26 年度を境として老朽化した市有施設の新設や長寿命化等の財源確保のため、起債借入額が増加となっている。

市税を根幹とする自主財源に乏しい本市の財政状況にあって、緊急的な事業の実施にあたっては、地方債の活用も必要と認識するが、公債費負担比率が 12.4%と一般的な警戒値とされる 15%以内には留まっているが、今後も地方債の借入に当たっては、公債費負担比率や財源バランスを熟慮し、長期的視点に立って健全財政の維持に努められたい。

(3) 歳出決算

1) 歳出決算の概要

① 予算現額 31,335,107,150 円に対する支出済額は 28,633,514,857 円、翌年度繰越額 1,914,013,181 円、不用額は 787,579,112 円で、執行率は 91.4%であった。これを前年度と比較すると支出済額では 4,787,348,475 円、20.1%の増であり、執行率は 3.7ポイント上昇した。

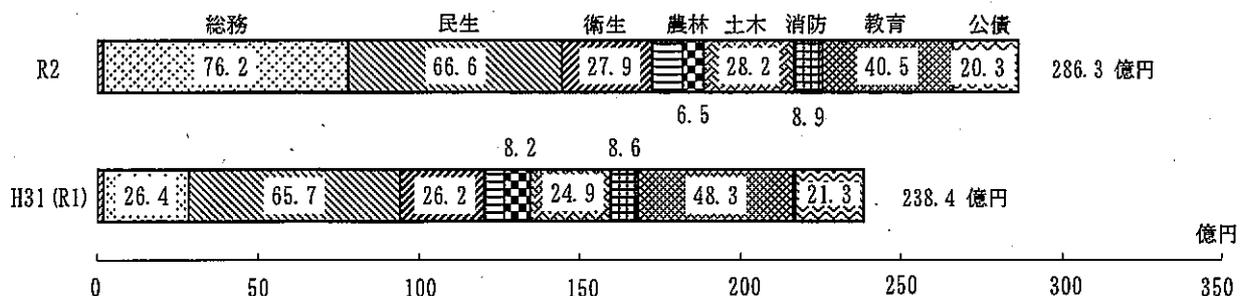
なお、地方自治法第 213 条第 1 項の規定により繰越明許費を設定した事業は、中学校屋内運動場等改修事業ほか 11 事業で、翌年度繰越額は 1,914,013,181 円であった。

表 42

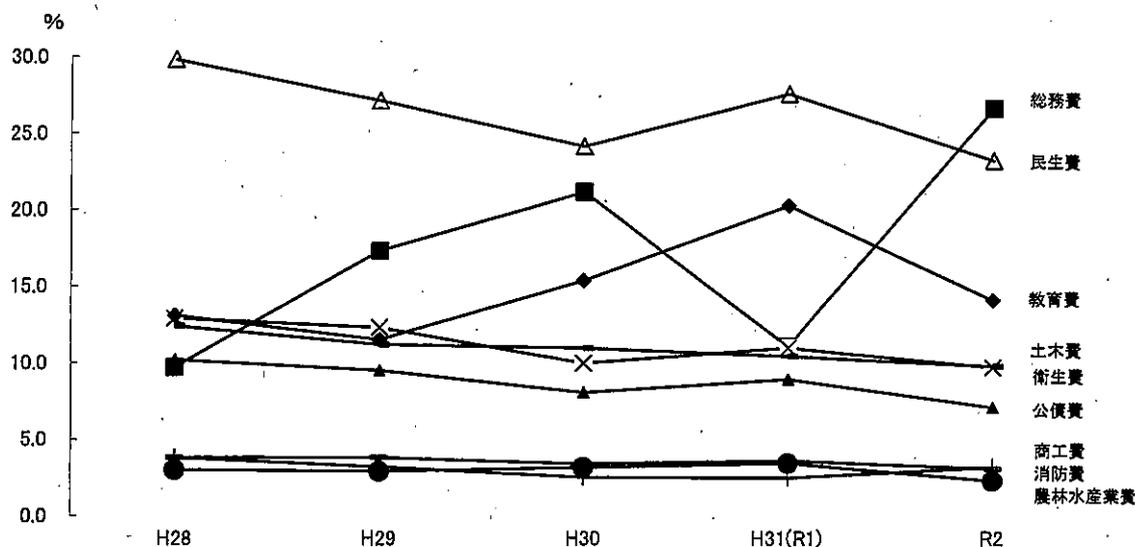
(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	31,335,107,150	28,633,514,857	1,914,013,181	787,579,112	91.38
H31 (R1)	27,187,396,870	23,846,166,382	2,340,741,150	1,000,489,338	87.71
増減額	4,147,710,280	4,787,348,475	△426,727,969	△212,910,226	
増減率	15.3	20.1	△18.2	△21.3	3.67

② 歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、議会費△5.4%、総務費 188.2%、民生費 1.3%、衛生費 6.4%、労働費△21.3%、農林水産業費△21.1%、商工費 57.0%、土木費 13.2%、消防費 3.0%、教育費△16.3%、災害復旧費△100.0%、公債費△4.6%となっている。



- ③ 歳出決算の目的別の主な構成比は、総務費 26.6% (前年度 11.1%)、民生費 23.2% (同 27.6%)、教育費 16.3% (同 14.1%)、土木費 9.8% (同 10.4%)、衛生費 9.7% (同 11.0%)、公債費 7.1% (同 8.9%)、商工費 3.2% (同 2.5%)、消防費 3.1% (同 3.6%)、農林水産業費 2.3% (同 3.4%) であり、その推移は、別表 2-2 及び下図のとおりである。



2) 款別決算の状況

第1款 議会費

表 43

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	193,142,000	191,338,857	0	1,803,143	99.07	0.9
H31(R1)	203,214,000	202,191,572	0	1,022,428	99.50	0.9
比較	△10,072,000	△10,852,715	0	780,715	△0.43	0

ア 議会費の執行状況は表 43 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 5.4% の減であった。減額の主な細事業は、議会経費であり、執行率は 99.07% で、前年度に比較して 0.43 ポイント低下した。

イ 議会費のうち、執行率 90% 未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 1 事業であった。

第2款 総務費

表 44

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	7,758,688,843	7,620,629,016	3,729,000	134,330,827	98.22	17.3
H31(R1)	2,841,783,156	2,644,281,870	44,338,000	153,163,286	93.05	11.1
比較	4,916,905,687	4,976,347,146	△40,609,000	△18,832,459	5.17	6.2

ア 総務費の執行状況は表 44 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 188.2% の増であった。増額の主な細事業は、水と緑の大地ふるさとぬまた寄附事業、特別定額給付金給付事業、学生緊急支援給付金給付事業、財産管理費、ファシリティマネジメント推進事業であり、減額の主な細事業は、衆議院議員通常選挙費、群馬県知事選挙費、沼田市議会議員選挙費、防犯対策事業、収納事業である。執行率は 98.22% で、前年度に比較して 5.17 ポイント上昇した。

イ 総務費のうち、執行率 90% 未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 11 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、法規管理事業の 1 件であった。

第3款 民生費

表 45

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	6,934,178,000	6,657,199,946	6,500,000	270,478,054	96.01	27.1
H31(R1)	6,993,087,000	6,573,183,948	36,257,000	383,646,052	94.00	27.6
比較	△58,909,000	84,015,998	△29,757,000	△113,167,998	2.01	△0.5

ア 民生費の執行状況は表45のとおりであり、支出済額は前年度に比較して1.3%の増であった。増額の主な細事業は、訓練等給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、子育て世帯への臨時特別給付事業、保育園管理費、新型コロナウイルス感染症対策事業等であり、減額の主な細事業は、プレミアム商品券発行事業、扶助費等給付事業、児童扶養手当支給事業、職員人件費、福祉医療費等である。執行率は96.01%で、前年度に比較して2.01ポイント上昇した。

イ 民生費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は8事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、生活困窮世帯特別支援事業の1件であった。

第4款 衛生費

表 46

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	2,823,817,000	2,791,762,815	0	32,054,185	98.86	12.3
H31(R1)	2,673,808,000	2,624,097,197	10,000,000	39,710,803	98.14	11.0
比較	150,009,000	167,665,618	△10,000,000	△7,656,618	0.72	1.3

ア 衛生費の執行状況は表46のとおりであり、支出済額は前年度に比較して6.4%の増であった。増額の主な細事業は、群馬県後期高齢者医療事業、職員人件費、予防接種事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、簡易水道事業特別会計操出金等であり、減額の主な細事業は、清掃工場管理運営事業、最終処分場管理運営事業、国民健康保険会計操出金、保健衛生総務管理費、がん検診事業等である。執行率は98.86%で、前年度に比較して0.72ポイント上昇した。

イ 衛生費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は4事業であった。

第5款 労働費

表 47

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	24,232,000	23,100,700	0	1,131,300	95.33	0.2
H31(R1)	30,276,000	29,368,712	0	907,288	97.00	0.1
比較	△6,044,000	△6,268,012	0	224,012	△1.67	0.1

ア 労働費の執行状況は表47のとおりであり、支出済額は前年度に比較して21.3%の減であった。減額の主な細事業は、子育てを応援する職場づくり支援事業等である。執行率は95.33%で、前年度に比較して1.67ポイント低下した。

第6款 農林水産業費

表 48

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	661,700,000	646,231,387	5,500,000	9,968,613	97.66	2.9
H31(R1)	867,957,749	818,605,384	7,293,000	42,059,365	94.31	3.4
比較	△206,257,749	△172,373,997	△1,793,000	△32,090,752	3.35	△0.5

ア 農林水産業費の執行状況は表48のとおりであり、支出済額は前年度に比較して21.1%の減であった。増額の主な細事業は、職員人件費、鳥獣対策事業、ため池緊急防災減災対策事業、担い手促進事業、森林環境事業等であり、減額の主な細事業は、担い手支援事業、畜産振興対策事業、農業基盤整備促進事業、中山間所得向上支援対策事業、農業集落排水事業特別会計操出金等である。執行率は97.66%で、前年度に比較して3.35ポイント上昇した。

イ 農林水産業費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は2事業であった。繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、ため池緊急防災減災対策事業の1件であった。

第7款 商工費

表 49

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	1,836,705,077	926,671,100	888,695,314	21,338,663	50.45	3.2
H31(R1)	603,769,680	590,396,742	0	13,372,938	97.79	2.5
比較	1,232,935,397	336,274,358	888,695,314	7,965,725	△47.34	0.7

ア 商工費の執行状況は表49のとおりであり、支出済額は前年度に比較して57.0%の増であった。増額の主な細事業は、職員人件費、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業、観光施設維持管理事業(利根支所)、新型コロナウイルス感染症対策事業(観光交流事業分)、新型コロナウイルス感染症対策事業(観光宣伝事業分)等であり、減額の主な細事業は、企業誘致推進事業、観光交流管理費(利根支所)、観光宣伝事業、歴史資源活用事業、望郷の湯・展示即売施設管理運営事業等である。執行率は50.45%で、前年度に比較して47.34ポイント低下した。

イ 商工費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は6事業であった。繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業、新型コロナウイルス感染症対策事業の2件であった。

第8款 土木費

表 50

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	3,610,973,350	2,818,173,768	718,562,006	74,237,576	78.04	11.2
H31(R1)	3,022,755,414	2,489,227,564	463,999,350	69,528,500	82.35	10.4
比較	588,217,936	328,946,204	254,562,656	4,709,076	△4.31	0.8

ア 土木費の執行状況は表50のとおりであり、支出済額は前年度に比較して13.2%の増であった。増額の主な細事業は、道路除雪事業(利根支所)、市営住宅長寿命化改善事業、3・3・1環状線(第1~4期)事業、3・3・1環状線(栄町工区)事業、下水道事業等であり、減額の主な細事業は、道路橋りょう管理費、市道T106号線道路改良事業、市道万部鍛冶

屋2号線外道路改良事業、都市公園整備事業、中心市街地土地区画整理事業等である。執行率は78.04%で、前年度に比較して4.31ポイント低下した。

イ 土木費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は14事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、道路台帳補正事業、道路補修事業、市道T106号線道路改良事業、橋りょう補修事業、市営住宅管理費、3・3・1環状線(栄町工区)事業、都市公園整備事業、中心市街地土地区画整理事業の7件であった。

第9款 消防費

表 51

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	894,946,000	880,628,340	6,468,000	7,849,660	98.40	3.8
H31(R1)	944,131,000	854,794,870	32,486,000	56,850,130	90.54	3.6
比較	△49,185,000	25,833,470	△26,018,000	△49,000,470	7.86	0.2

ア 消防費の執行状況は表51のとおりであり、支出済額は前年度に比較して3.0%の増であった。増額の主な細事業は、広域消防費負担事業、防災システム整備事業、新型コロナウイルス感染症対策事業等であり、減額の主な細事業は、非常備消防管理事業、消防車両整備事業、防災管理事業等である。執行率は98.40%で、前年度に比較して7.86ポイント上昇した。

イ 消防費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は3事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、防災システム整備事業の2件であった。

第10款 教育費

表 52

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	4,537,438,800	4,045,882,611	284,558,861	206,997,328	89.17	11.5
H31(R1)	6,795,849,836	4,831,850,280	1,746,367,800	217,631,756	71.10	20.3
比較	△2,258,411,036	△785,967,669	△1,461,808,939	△10,634,428	18.07	△8.8

ア 教育費の執行状況は表52のとおりであり、支出済額は前年度に比較して16.3%の減であった。増額の主な細事業は、コンピュータ管理事業、小学校屋内運動場改修事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、利南運動公園管理事業、武道場整備事業等であり、減額の主な細事業は、小学校管理費、職員人件費、給食センター整備事業、旧沼田教会紀年会堂保存整備事業、(仮称)利南運動広場整備事業等である。執行率は89.17%で、前年度に比較して18.07ポイント上昇した。

イ 教育費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は15事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、小学校屋内運動場改修事業、中学校屋内運動場等改修事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、中央公民館費、図書館施設整備事業、文化財利活用事業、旧利南中学校運動広場維持管理事業の7件であった。

第11款 災害復旧費

表 53

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	3,000	0	0	3,000	0.00	0.0
H31(R1)	58,334,400	57,380,097	0	954,303	98.36	0.2
比較	△58,331,400	△57,380,097	0	△951,303	△98.36	△0.2

ア 災害復旧費の執行状況は表53のとおりで、支出は無かった。

第12款 公債費

表 54

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R2	2,034,992,000	2,031,896,317	0	3,095,683	99.85	9.5
H31(R1)	2,132,134,000	2,130,788,146	0	1,345,854	99.94	8.9
比較	△97,142,000	△98,891,829	0	1,749,829	△0.09	0.6

ア 公債費の執行状況は表54のとおりであり、支出済額は前年度に比較して98,891,829円、4.6%の減であった。この内訳は、長期債元金が1,913,594千円で、前年度より85,530千円の減、長期債利子は118,302千円で13,362千円の減であった。

第13款 予備費

表 55

(単位：件、円)

款 別	年 度	R2年度		H31(R1)年度		比 較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総 務 費		3	2,036,843	4	496,168	△1	1,540,675
民 生 費		2	1,829,000	4	6,848,000	△2	△5,019,000
労 働 費		0	0	1	240,000	△1	△240,000
農 林 水 産 業 費		0	0	3	476,349	△3	△476,349
商 工 費		2	443,077	2	935,680	0	△492,603
消 防 費		1	550,000	0	0	1	550,000
教 育 費		2	850,000	2	707,168	0	142,832
計		10	5,708,920	16	9,703,365	△6	△3,994,445

ア 予備費の各費目への充当状況は10件、5,708,920円で、前年度より6件減少し、金額は3,994,445円の減であった。

イ 予備費充当における款別の前年度比較は、表55のとおりである。

3 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

表 56 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R2	5,527,221,000	5,691,010,467	5,560,123,581	13,918,723	116,968,163	32,902,581	100.60	97.70
H31(R1)	5,836,998,000	6,037,748,086	5,866,265,260	22,369,401	149,113,425	29,267,260	100.50	97.16
比較	△309,777,000	△346,737,619	△306,141,679	△8,450,678	△32,145,262	3,635,321	0.10	0.54

表 57 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	5,527,221,000	5,518,350,766	0	8,870,234	99.84
H31(R1)	5,836,998,000	5,817,054,647	0	19,943,353	99.66
比較	△309,777,000	△298,703,881	0	△11,073,119	0.18

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は5.22%の減、歳出においても5.13%の減であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表58及び表59のとおりである。

表 58 歳入

(単位：円、%)

区 分	R2 収入済額	H31(R1) 収入済額	増減額	増減率	構成比
国民健康保険税	1,196,280,518	1,262,258,636	△65,978,118	△5.23	21.52
国庫支出金	9,392,000	1,347,000	8,045,000	597.25	0.17
県支出金	3,866,036,205	4,148,701,613	△282,665,408	△6.81	69.53
財産収入	22,975	26,190	△3,215	△12.28	0.00
繰入金	452,282,612	415,464,523	36,818,089	8.86	8.13
諸収入	36,109,271	38,467,298	△2,358,027	△6.13	0.65
合計	5,560,123,581	5,866,265,260	△306,141,679	△5.22	100.00

表 59 歳出

(単位：円、%)

区 分	R2 支出済額	H31(R1) 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	23,888,099	37,541,666	△13,653,567	△36.37	0.43
保険給付費	3,729,514,593	4,026,197,099	△296,682,506	△7.37	67.59
国民健康保険事業費納付金	1,687,916,235	1,666,560,052	21,356,183	1.28	30.59
共同事業拠出金	705	680	25	3.68	0.00
保健事業費	54,140,840	71,201,387	△17,060,547	△23.96	0.98
基金積立金	22,975	26,190	△3,215	△12.28	0.00
諸支出金	22,867,319	15,527,573	7,339,746	47.27	0.41
合計	5,518,350,766	5,817,054,647	△298,703,881	△5.13	100.00

イ 平成 30 年度から国民健康保険制度の財政運営の主体が県に移行され、保険給付に必要な費用の全額が県から支払われている。今後、安定的な財政運営や効率的な事業運営が確保されることが期待される。

ウ 歳入における収入済額は 5,560,123,581 円で、予算額に対して 32,902,581 円の増となった。歳出では支出済額は 5,518,350,766 円で、歳入歳出差引残額は 41,772,815 円であった。

エ 被保険者の動向は、本年度末現在で 7,439 世帯、12,140 人（一般 12,140 人、退職等 0 人）が加入しており、前年度に比較して 52 世帯、252 人の減となった。

平成 20 年度の後期高齢者医療制度創設により、75 歳以上の後期高齢者が移行したことなどにより加入世帯及び加入人口が大幅に減少し、その後も継続して減少傾向が続いている。

オ 国保税の現年課税分は、調定額 1,180,436,000 円に対して収入済額は 1,143,595,744 円で、収納率は 96.88% となり前年度比で 1.07 ポイント上昇した。

カ 国保税の収入未済額は、現年課税分で 36,650,456 円、滞納繰越分で 80,317,707 円、合計 116,968,163 円となり、前年度に比較して 32,145,262 円、21.56% の減であった。

現年課税分収納率については、県内都市中、第 2 位であり、継続して前年度を上回ることができた点は評価できる。しかしながら、収入未済額については、前年度より減ってはいるが、依然として 1 億円を超えており、地方税法第 15 条の 7 及び同法第 18 条に基づく不納欠損処分額も 13,918,723 円となっている。これらは、財政運営に大きく影響するとともに受益者負担の公平性が崩れることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収など、収納課等と緊密な連携を行い、収入未済額の縮減及び不納欠損処分の回避に向けてより一層の努力を望むものである。

キ 歳出決算額は、前年度に比較して 298,703,881 円、5.13% の減、執行率は 99.84% であった。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などであり、保険給付費は、3,729,514,593 円で、前年度に比較して 296,682,506 円、7.37% 減少してはいるが、歳出総額の 67.59% を占めている。増加分としては、国民健康保険事業費納付金の 1,687,916,235 円で、前年度に比較して、21,356,183 円、1.28% の増であった。

ク 基金の状況は、2 年度当初の現在高は 361,396,790 円であったが、基金積立金利子 22,975 円を積み立て、72,734,000 円を取り崩し年度末現在高は 288,685,765 円となった。最終的には、2 年度決算剰余金として 41,772,815 円を繰入し、基金残高を 330,458,580 円とした。国民健康保険基金については、国民健康保険事業費納付金等の急激な支出増に対応し、安定した事業の運営を図るため、保険給付費等の一定割合を保有することが望ましいとされていることから、基金保有額については十分留意するよう望むものである。

ケ 本事業を取り巻く環境は、人口減少や被保険者の高齢化による保険税収入の減少及び医療技術の高度化による保険給付費の高額化などにより非常に厳しく、収入未済額は収納対策の強化を反映し減少してはいるものの、依然として高額となっている。

これらの状況の中で、安定した国民健康保険運営を図るためには、被保険者への理解と協力を得るための周知・啓発、医療給付の対象となる傷病発生の未然防止や、疾病の早期発見・重症化防止措置などとともに、適正受診・レセプト点検強化等の医療費適正化対策の推進に努めることが重要である。同時に、国保税の収納率の向上に継続して努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

表 60 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R2	648,335,000	648,561,295	646,262,150	223,583	2,075,562	△2,072,850	99.68	99.65
H31 (R1)	635,979,000	635,720,897	632,943,902	288,200	2,488,795	△3,035,098	99.52	99.56
比較	12,356,000	12,840,398	13,318,248	△64,617	△413,233	962,248	0.16	0.09

表 61 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	648,335,000	646,145,650	0	2,189,350	99.66
H31 (R1)	635,979,000	632,756,814	0	3,222,186	99.49
比較	12,356,000	13,388,836	0	△1,032,836	0.17

ア 決算規模は、歳入 646,262,150 円で、前年度に比較して 13,318,248 円、2.10%の増、歳出においても 646,145,650 円で、13,388,836 円、2.12%の増で、歳入歳出ともほぼ同様の伸び率であった。

歳入歳出決算額の款別構成比は、表 62 及び表 63 のとおりである。

表 62 歳入

(単位：円、%)

区 分	R2 収入済額	H31 (R1) 収入済額	増減額	増減率	構成比率
後期高齢者医療保険料	472,621,450	458,617,305	14,004,145	3.05	73.13
繰入金	170,760,880	169,829,005	931,875	0.55	26.42
繰越金	187,088	608,800	△421,712	△69.27	0.03
諸収入	2,637,732	3,888,792	△1,251,060	△32.17	0.41
国庫支出金	55,000	0	55,000	皆増	0.01
合計	646,262,150	632,943,902	13,318,248	2.10	100.00

表 63 歳出

(単位：円、%)

区 分	R2 支出済額	H31 (R1) 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	4,700,895	5,959,470	△1,258,575	△21.12	0.73
後期高齢者医療 広域連合納付金	640,447,255	626,089,244	14,358,011	2.29	99.12
諸支出金	997,500	708,100	289,400	40.87	0.15
合計	646,145,650	632,756,814	13,388,836	2.12	100.00

イ 普通徴収における収入未済額は、現年度分が 1,151,500 円、滞納繰越分が 1,418,262 円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づく不納欠損処分は 34 件、223,583 円であった。収納対策の取組を更に強化し、未収金の減少に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

表 64 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R2	5,975,676,000	5,828,609,175	5,817,031,627	2,184,700	9,392,848	△158,644,373	97.35	99.80
H31 (R1)	5,931,383,000	5,825,097,365	5,800,633,903	7,307,700	17,155,762	△130,749,097	97.80	99.58
比較	44,293,000	3,511,810	16,397,724	△5,123,000	△7,762,914	△27,895,276	△0.45	0.22

表 65 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	5,975,676,000	5,815,346,964	0	160,329,036	97.32
H31(R1)	5,931,383,000	5,774,808,714	0	156,574,286	97.36
比較	44,293,000	40,538,250	0	3,754,750	△0.04

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で0.28%の増、歳出で0.70%の増であった。
歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表66及び表67のとおりである。

表 66 歳入

(単位：円、%)

区 分	R2 収入済額	H31 (R1) 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
保 険 料	1,108,506,764	1,116,053,838	△7,547,074	△0.68	19.06
分担金及び負担金	1,395,000	1,490,000	△95,000	△6.38	0.02
国庫支出金	1,419,399,583	1,352,773,021	66,626,562	4.93	24.40
支払基金交付金	1,487,988,000	1,452,828,740	35,159,260	2.42	25.58
県 支 出 金	831,600,614	759,759,715	71,840,899	9.46	14.30
財 産 収 入	8,756	6,007	2,749	45.76	0.00
繰 入 金	941,199,000	925,821,000	15,378,000	1.66	16.18
繰 越 金	25,825,189	191,197,349	△165,372,160	△86.49	0.44
諸 収 入	1,108,721	704,233	404,488	57.44	0.02
合 計	5,817,031,627	5,800,633,903	16,397,724	0.28	100.00

表 67 歳出

(単位：円、%)

区 分	R2 支出済額	H31 (R1) 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	129,723,679	165,398,259	△35,674,580	△21.57	2.23
保 険 給 付 費	5,406,607,888	5,178,573,450	228,034,438	4.40	92.97
地域支援事業費	214,139,704	239,258,631	△25,118,927	△10.50	3.68
基金積立金	8,756	110,006,007	△109,997,251	△99.99	0.00
諸 支 出 金	64,866,937	81,572,367	△16,705,430	△20.48	1.12
合 計	5,815,346,964	5,774,808,714	40,538,250	0.70	100.00

イ 歳入における収入済額は5,817,031,627円で、予算現額に対し158,644,373円の減となった。

歳出では支出済額は5,815,346,964円で、歳入歳出差引残額は1,684,663円であった。

ウ 歳出のほとんどを占めている保険給付費の主な内容は、介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費等が82,282件、5,252,851,474円(前年度80,438件、5,045,947,650円)で、高額介護サービス費が10,483件、116,652,991円(前年度10,464件、112,441,674円)であった。

エ 介護保険法第200条に基づく不納欠損処分は、2,184,700円(前年度7,307,700円)である。

受益者負担の公平性が崩れることが懸念されることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収を行い、適法による不納欠損処理に留意するとともに、収入未済額の縮減と不納欠損とならないよう一層の収納対策強化を図られたい。

(4) 簡易水道事業特別会計

表 68 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R2	342,953,000	365,313,356	358,335,696	0	6,977,660	15,382,696	104.49	98.09
H31(R1)	383,091,000	384,442,765	377,800,155	0	6,642,610	△5,290,845	98.62	98.27
比較	△40,138,000	△19,129,409	△19,464,459	0	335,050	20,673,541	5.87	△0.18

表 69 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	342,953,000	315,182,252	0	27,770,748	91.90
H31(R1)	383,091,000	377,800,155	0	5,290,845	98.62
比較	△40,138,000	△61,617,903	0	22,479,903	△6.72

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で5.15%の減、歳出で16.57%の減であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表70及び表71のとおりである。

表 70 歳入

(単位：円、%)

区 分	R2 収入済額	H31(R1) 収入済額	増減額	増減率	構成比率
分担金及び負担金	6,761,700	7,246,760	△485,060	△6.69	1.89
使用料及び手数料	209,528,870	224,034,500	△14,505,630	△6.47	58.47
県支出金	0	0	0	0	0.00
繰入金	90,722,000	50,811,447	39,910,553	78.55	25.32
諸収入	6,023,126	2,807,448	3,215,678	114.54	1.68
市債	45,300,000	92,900,000	△47,600,000	△51.24	12.64
合計	358,335,696	377,800,155	△19,464,459	△5.15	100.00

表 71 歳出

(単位：円、%)

区 分	R2 支出済額	H31(R1) 支出済額	増減額	増減率	構成比率
総務費	218,209,227	222,006,686	△3,797,459	△1.71	69.23
事業費	37,446,000	97,027,493	△59,581,493	△61.41	11.88
公債費	59,527,025	58,765,976	761,049	1.30	18.89
合計	315,182,252	377,800,155	△62,617,903	△16.57	100.00

イ 歳入における収入済額は358,335,696円で、予算現額に対し15,382,696円の増となった。

歳出では支出済額は315,182,252円で、歳入歳出差引残額は43,153,444円であった。

ウ 総水量は表72のとおりであり、前年度に比較して8,639m³、0.28%の増であった。

表 72

(単位：m³、%)

区 分	R2	H31(R1)	比較	増減率	
総水量	3,116,850	3,108,211	8,639	0.28	
内訳	沼田	1,760,495	1,711,908	48,587	2.84
	白沢	624,470	664,346	△39,876	△6.00
	利根	731,885	731,957	△72	△0.01

エ 簡易水道の区域内人口22,377人のうち給水人口は22,197人で、普及率は99.20%である。

(5) 電気事業特別会計

表 73 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
R2	374,635,000	354,348,474	354,348,474	0	0	△20,286,526	94.58	100.00
H31(R1)	24,520,000	19,820,266	19,820,266	0	0	△4,699,734	80.83	100.00
比較	350,115,000	334,528,208	334,528,208	0	0	△15,586,792	13.75	0.00

表 74 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	374,635,000	348,610,471	24,340,000	1,684,529	93.05
H31(R1)	24,520,000	18,483,915	5,533,000	503,085	75.38
比較	350,115,000	330,126,556	18,807,000	1,181,444	17.67

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で1,687.81%の増、歳出で1,786.02%の増であった。

歳入歳出決算額の款別の構成比は、表 75 及び表 76 のとおりである。

表 75 歳入

(単位：円、%)

区 分	R2 収入済額	H31(R1) 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
発電事業収入	20,013,434	19,767,058	246,376	1.25	5.65
財産収入	2,040	1,103	937	84.95	0.00
市 債	333,000,000	0	333,000,000	皆増	93.97
繰越金	1,333,000	0	1,333,000	皆増	0.38
諸 収 入	0	52,105	△52,105	皆減	0.00
合 計	354,348,474	19,820,266	334,528,208	1,687.81	100.00

表 76 歳出

(単位：円、%)

区 分	R2 支出済額	H31(R1) 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
事業費	337,518,119	5,737,152	331,780,967	5,783.03	96.82
基金積立金	1,665,040	3,301,103	△1,636,063	△49.56	0.48
公 債 費	9,427,312	9,445,660	△18,348	△0.19	2.70
合 計	348,610,471	18,483,915	330,126,556	1,786.02	100.00

イ 歳入における収入済額は354,348,474円で、予算現額に対して20,286,526円の減となった。

歳出では支出済額は348,610,471円で、歳入歳出差引残額は5,738,003円であった。

ウ 本特別会計は、28年度に太陽光発電施設が整備されたことにより新設され、29年度より売電を開始したものである。安定した運営が図られるよう望むものである。

エ 売電実績は、表 77 のとおりである。

表 77

(単位 : kwh、円)

項目 年度	佐山発電所		多那発電所		合 計	
	電力量	売電額	電力量	売電額	電力量	売電額
R2	330,446	13,085,656	174,944	6,927,778	505,390	20,013,434
H31(R1)	331,696	12,975,177	173,619	6,791,881	505,315	19,767,058
比較	△1,250	110,479	1,325	135,897	75	246,376

オ 利根町平川地区内において小水力発電導入事業を開始した。本年度は、令和元年度からの繰越事業である追貝平用水小水力発電の用地測量を委託事業として実施した。また、同地において、令和2年度から令和5年度までの4ヵ年の継続事業である小水力発電施設整備事業の初年度工事を開始した。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地（山林を除く）及び建物

令和2年度における増減の状況は表78のとおりであった。

表78

(単位：㎡)

区 分		H31 (R1) 年度末現在高	R2 年度中増減高	R2 年度末現在高
土 地		2,661,539.84	△9923.99	2,651,615.85
建 物	木 造	44,110.85	△542.86	43,567.99
	非木造	241,694.96	△3100.85	238,594.11
	計	285,805.81	△3,643.71	282,162.10

イ 山林

令和2年度末現在高（分収林を除く）は7,181,753.00㎡で、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量の年度末現在高は166,314.00㎡で、1,074.00㎡増加した。

ウ 物権

令和2年度末現在高は地上権4件、温泉権1件、水利権2件で、決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

令和2年度末現在高は著作権21件、商標権4件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

令和2年度末現在高は44,102千円で、決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

令和2年度末現在高は608,875,300円、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（取得価格50万円以上の物品）

令和2年度末現在高は、一般物品は600点で前年度に比較して45点減少、教育物品は108点で前年度に比較して6点増加した。

(3) 債権

令和2年度末現在高は330,000円で、決算年度中に2,046,400円減少した。なお、減少した額の内、1,003,900円は公共下水道事業受益者負担金であり、企業会計へ移行した事によるものである。

(4) 基金

定額運用基金を除く基金の総計は、令和2年度末現在で22件、4,734,657千円であり、前年度に比較して348,709千円の減であった。

5 定額基金の運用状況（地方自治法第241条第5項による定額運用基金の審査）

(1) 土地開発基金

ア 土地開発基金の現在高及び運用額は、先に審査依頼のあった「令和2年度沼田市土地開発基金運用状況報告書」に記載されている総括表と一致しており、また、土地等の現在高は、土地等現在高明細と一致していた。

(2) 奨学資金貸付基金

ア 決算年度における新規貸付人数は4名で、年度末貸付状況は106名、89,669,000円で、返済状況は69名、20,412,000円であった。なお、本制度の延べ利用人数は410名となった。

第6 むすび

令和2年度は、世界規模で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響で、感染防止対策に追われる一年であったが「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現に向けて策定された第六次総合計画（前期実施計画）の4年目として、市民が快適で安全な暮らしを営むことのできる持続可能な市政運営を目指し、依然厳しい財政状況や第五次総合計画の実績を踏まえ、引き続き簡素で効率的な行財政運営、経常経費の削減、事業の重点的な選択と財源の効率的な配分に意を用い、財政の健全化に努めるとともに、新たな施策展開の必要性や市民要望などを考慮し、福祉・教育・公共基盤の整備などの各般において市民福祉の向上を目指した諸事業が推進された。

決算における財政状況を見ると、一般会計及び5特別会計の決算総額は、歳入42,503,735千円、歳出41,277,151千円であり、前年度に比較して歳入・歳出共に8.8%の増で、形式収支は1,226,584千円、実質収支では890,670千円の黒字となり、形式的には健全な財政が維持されたものと認められる。

一般会計の歳入面では、コロナウイルス感染症対策等により国庫支出金が大幅に増加した他、地方消費税交付金、諸収入等が増加し、一方で繰入金、繰越金、市債等は減少したが、総体的には前年に比べて4,897,934千円の増収となった。自主財源の確保は本市にとって最も重要な課題であり、今後においても税負担公平の原則、受益者負担の原則を踏まえ、税及び税外収入の収納対策については、強い意志と実行力をもって対処されるよう要望する。

歳出面では、市政改革大綱に基づき行政のスリム化及び効率化が推進され、継続して事務事業等の見直しを行い、支出の削減に努めるとともに、増大する扶助費等の福祉関係費の支出を確保しつつ、中心市街地土地区画整理事業、武道場整備事業、給食センター整備事業等の施設整備が図られた。

次に普通会計ベースで財政状況を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.522と前年度から横這いとなっている。一般的に80%を超えると財政構造の弾力性が失われるといわれる経常収支比率は、前年度より0.4ポイント上昇し97.6%となり、財政の硬直化は依然として厳しい状況である。また、財政運営の硬直性を示す数値として15%が警戒値とされる公債費負担比率については、前年度より1.3ポイント改善し12.4%となっている。公債費については、着実に返済を続けており、公債費負担比率は改善している。一方で、市債残高は、学校教育施設等整備事業や給食施設整備事業の増加に伴う教育債の増額等により、前年度に比べて2.9%増加した。自主財源の比率は減少し、依然として地方交付税や国庫支出金、県支出金等の依存度は高く、財政の硬直化状態が著しいことを念頭に置いて行財政運営に努められたい。

地方債の発行については、平成19年度に国の許可団体となり、計画的に公債費負担の抑制に努めた結果、わずか4年で基準値を下回り、本市の裁量による発行が可能となった。令和2年度は更に改善し、普通会計に一部事務組合等を含めた連結ベースの実質公債費比率は7.6%となったが、12市の中では依然として高めの比率である。起債については、今後も景気動向の見極めや将来にわたる公債費負担を熟慮し、長期的な視点に立って慎重な判断を望むものである。

本市の財政状況を見ると、市税収はわずかではあるが減収になっており、今後は人口減少などの進行に伴い、市税の増収は期待できない状況にあると考えられる。また、合併に伴う普通交付税の加算措置の縮減のほか、今般の新型コロナウイルス感染症拡大における地域経済への影響を思慮すると、歳入面においてはこれからも極めて厳しい状況が予測され、所要財源の確保や歳入基盤の確立は従来に増して重要である。

歳出面においても引き続き経常経費の抑制に努め、投資的事業の選択に当たっては、緊急性、優先度などを精査されたい。なお、平成27年度から始まった新たな市政改革大綱を基本とした行財政改革や平成29年3月に策定された沼田市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等のマネジメントを着実に進めるとともに、現在計画されている事業についても状況によっては削減や見直しを行うなど限られた予算を有効に活用するために最大限の努力を期待する。

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較

歳入

款別	令和2年度				平成31(令和元)年度			予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予算現額 A	決算額 B	構成比	構成比	決算額 C	構成比	B-A	B/A×100	増減額 (B-C)	D	増減率 D/C×100
1 市 税	6,082,390,000	6,357,209,863	21.4	21.4	6,445,874,883	25.9	274,819,863	104.5	△88,665,020	△1.4	
2 地方譲与税	291,228,000	291,228,000	1.0	1.0	278,572,026	1.1	0	100.0	12,656,974	4.5	
3 利子割交付金	4,956,000	4,956,000	0.0	0.0	4,541,000	0.0	0	100.0	415,000	9.1	
4 配当割交付金	21,282,000	21,282,000	0.1	0.1	22,268,000	0.1	0	100.0	△986,000	△4.4	
5 株式等譲渡所得割交付金	25,901,000	25,901,000	0.1	0.1	13,266,000	0.1	0	100.0	12,635,000	95.2	
6 法人事業税交付金	24,334,000	24,334,000	0.1	0.1	—	—	0	100.0	24,334,000	皆増	
7 地方消費税交付金	1,088,547,000	1,088,547,000	3.7	3.7	890,712,000	3.6	0	100.0	197,835,000	22.2	
8 ゴルフ場利用税交付金	8,042,000	8,042,160	0.0	0.0	12,437,040	0.1	160	100.0	△4,394,880	△35.3	
9 環境性能割交付金	25,141,000	25,141,000	0.1	0.1	11,986,000	0.0	0	100.0	13,155,000	109.8	
10 地方特例交付金	48,243,000	48,243,000	0.2	0.2	107,997,000	0.4	0	100.0	△59,754,000	△55.3	
11 地方交付税	6,151,275,000	6,151,275,000	20.7	20.7	6,172,706,000	24.8	0	100.0	△21,431,000	△0.3	
12 交通安全対策特別交付金	9,264,000	9,264,000	0.0	0.0	8,285,000	0.0	0	100.0	979,000	11.8	
13 分担金及び負担金	73,256,000	61,212,128	0.2	0.2	94,467,322	0.4	△12,043,872	83.6	△33,255,194	△35.2	
14 使用料及び手数料	125,450,000	120,105,549	0.4	0.4	132,395,754	0.5	△5,344,451	95.7	△12,290,205	△9.3	
15 国庫支出金	9,281,404,550	9,117,616,609	30.6	30.6	2,707,262,252	10.9	△163,787,941	98.2	6,410,354,357	236.8	
16 県支出金	1,694,088,000	1,569,997,802	5.3	5.3	1,636,312,617	6.6	△124,070,198	92.7	△66,314,815	△4.1	
17 財産収入	71,083,000	72,059,688	0.2	0.2	89,862,245	0.4	976,688	101.4	△17,802,557	△19.8	
18 寄附金	100,122,000	80,493,864	0.3	0.3	62,180,000	0.3	△19,628,636	80.4	18,313,364	29.5	
19 繰入金	488,631,000	488,408,647	1.6	1.6	882,111,937	3.5	△222,353	100.0	△393,703,290	△44.6	
20 繰越金	683,532,600	683,533,011	2.3	2.3	837,848,749	3.4	411	100.0	△154,315,738	△18.4	
21 諸収入	1,439,373,000	801,087,212	2.7	2.7	728,969,588	2.9	△638,285,788	55.7	72,117,624	9.9	
22 自動車取得税交付金	3,597,584,000	2,717,696,000	9.1	9.1	3,688,839,000	14.8	△879,888,000	75.5	△971,143,000	△26.3	
自動車取得税交付金	—	—	—	—	40,804,980	0.2	—	—	△40,804,980	皆減	
一般会計歳入合計	31,335,107,150	29,767,633,033	100.0	100.0	24,869,699,393	100.0	△1,567,474,117	95.0	4,897,933,640	19.7	
国民健康保険特別会計	5,527,221,000	5,560,123,581	—	—	5,866,265,260	—	32,902,581	100.6	△306,141,679	△5.2	
後期高齢者医療特別会計	648,335,000	646,262,150	—	—	632,943,902	—	△2,072,850	99.7	13,318,248	2.1	
介護保険特別会計	5,975,676,000	5,817,031,627	—	—	5,800,633,903	—	△158,644,373	97.3	16,397,724	0.3	
簡易水道事業特別会計	342,953,000	358,335,696	—	—	377,800,155	—	15,382,696	104.5	△19,464,459	△5.2	
下水道事業特別会計	—	—	—	—	1,335,562,742	—	—	—	△1,335,562,742	皆減	
農業集落排水事業特別会計	—	—	—	—	156,808,600	—	—	—	△156,808,600	皆減	
電気事業特別会計	374,635,000	354,348,474	—	—	19,820,266	—	△20,286,526	94.6	334,528,208	1687.8	
通計	44,203,927,150	42,503,734,561	—	—	39,059,534,221	—	△1,700,192,589	96.2	3,444,200,340	8.8	

別表 1-2
(単位：円・%)

歳出

款別	令和2年度				平成31(令和元)年度		予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予算現額 A	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比	A-B	執行率 B/A×100	増減額 (B-C) D	増減率 D/C×100	
1 議会費	193,142,000	191,338,857	0.7	202,191,572	0.8	1,803,143	99.1	△10,852,715	△5.4	
2 総務費	7,758,688,843	7,620,629,016	26.6	2,644,281,870	11.1	138,059,827	98.2	4,976,347,146	188.2	
3 民生費	6,934,178,000	6,657,199,946	23.2	6,573,183,948	27.6	276,978,054	96.0	84,015,998	1.3	
4 衛生費	2,823,817,000	2,791,762,815	9.7	2,624,097,197	11.0	32,054,185	98.9	167,665,618	6.4	
5 労働費	24,232,000	23,100,700	0.1	29,368,712	0.1	1,131,300	95.3	△6,268,012	△21.3	
6 農林水産業費	661,700,000	646,231,387	2.3	818,605,384	3.4	15,468,613	97.7	△172,373,997	△21.1	
7 商工費	1,836,705,077	926,671,100	3.2	590,396,742	2.5	910,033,977	50.5	336,274,358	57.0	
8 土木費	3,610,973,350	2,818,173,768	9.8	2,489,227,564	10.4	792,799,582	78.0	328,946,204	13.2	
9 消防費	894,946,000	880,628,340	3.1	854,794,870	3.6	14,317,660	98.4	25,833,470	3.0	
10 教育費	4,537,438,800	4,045,882,611	14.1	4,831,850,280	20.3	491,556,189	89.2	△785,967,669	△16.3	
11 災害復旧費	3,000	0	0.0	57,380,097	0.2	3,000	0.0	△57,380,097	△100.0	
12 公債費	2,034,992,000	2,031,896,317	7.2	2,130,788,146	9.0	3,095,683	99.8	△98,891,829	△4.6	
13 予備費	24,291,080	—	—	—	—	24,291,080	—	—	—	
一般会計歳出合計	31,335,107,150	28,633,514,857	100.0	23,846,166,382	100.0	2,701,592,293	91.4	4,787,348,475	20.1	
国民健康保険特別会計	5,527,221,000	5,518,350,766	/	5,817,054,647	/	8,870,234	99.8	△298,703,881	△5.1	
後期高齢者医療特別会計	648,335,000	646,145,650	/	632,756,814	/	2,189,350	99.7	13,388,836	2.1	
介護保険特別会計	5,975,676,000	5,815,346,964	/	5,774,808,714	/	160,329,036	97.3	40,538,250	0.7	
簡易水道事業特別会計	342,953,000	315,182,252	/	377,800,155	/	27,770,748	91.9	△62,617,903	△16.6	
下水道事業特別会計	—	—	/	1,315,297,736	/	—	—	△1,315,297,736	皆減	
農業集落排水事業特別会計	—	—	/	147,897,400	/	—	—	△147,897,400	皆減	
電気事業特別会計	374,635,000	348,610,471	/	18,483,915	/	26,024,529	93.1	330,126,556	1786.0	
通計	44,203,927,150	41,277,150,960	/	37,930,265,763	/	2,926,776,190	93.4	3,346,885,197	8.8	

一般會計款別決算額及び特別會計決算額の推移

歳入 款別	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年(令和元年)度			令和2年度		
	決	算	額	決	算	額	決	算	額	決	算	額	決	算	額
	前年比	構成比	前年比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比
1 市	6,377,080,484	27.7	100.0	6,440,032,296	26.9	100.0	6,379,953,566	23.1	99.1	6,445,874,883	25.9	101.0	6,357,209,863	21.4	98.6
2 地方譲与税	263,202,000	1.1	100.0	264,470,000	1.1	100.0	266,601,000	1.0	100.8	278,572,026	1.1	104.5	291,228,000	1.0	104.5
3 利子割交付金	5,300,000	0.0	100.0	9,197,000	0.0	100.0	8,956,000	0.0	97.4	4,541,000	0.0	50.7	4,956,000	0.0	109.1
4 配当割交付金	16,944,000	0.1	100.0	25,390,000	0.1	100.0	19,422,000	0.1	76.5	22,268,000	0.1	114.7	21,282,000	0.1	95.6
5 株式等譲渡所得割交付金	9,823,000	0.0	100.0	25,990,000	0.1	100.0	16,155,000	0.1	62.2	13,266,000	0.1	82.1	25,901,000	0.1	195.2
6 法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,334,000	0.1	皆増
7 地方消費税交付金	857,204,000	3.7	100.0	892,997,000	3.7	100.0	941,579,000	3.4	105.4	890,712,000	3.6	94.6	1,088,547,000	3.7	122.2
8 ゴルフ場利用税交付金	15,095,640	0.1	100.0	14,209,860	0.1	100.0	14,271,390	0.0	100.4	12,437,040	0.1	87.1	8,042,160	0.0	64.7
9 環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,986,000	0.0	皆増	25,141,000	0.0	209.8
10 地方特例交付金	23,891,000	0.1	100.0	24,623,000	0.1	100.0	28,444,000	0.1	115.5	107,997,000	0.4	379.7	48,243,000	0.2	44.7
11 地方交付税	6,665,987,000	29.0	100.0	6,271,009,000	26.2	100.0	6,167,268,000	22.4	98.3	6,172,706,000	24.8	100.1	6,151,275,000	20.7	99.7
12 交通安全対策特別交付金	10,172,000	0.1	100.0	9,288,000	0.1	100.0	8,408,000	0.0	90.5	8,285,000	0.0	98.5	9,264,000	0.0	111.8
13 分担金及び負担金	192,853,510	0.8	100.0	150,332,650	0.6	100.0	152,565,039	0.5	101.5	94,467,322	0.4	61.9	61,212,128	0.2	64.8
14 使用料及び手数料	149,186,010	0.6	100.0	143,480,434	0.6	100.0	134,840,929	0.5	94.0	132,395,754	0.5	98.2	120,105,549	0.4	90.7
15 国庫支出金	2,857,159,595	12.4	100.0	2,600,188,176	10.9	100.0	2,450,711,920	8.9	94.3	2,707,262,252	10.9	110.5	9,117,616,609	30.6	336.8
16 県支出金	1,398,265,626	6.1	100.0	1,480,831,740	6.2	100.0	1,861,308,247	6.7	125.7	1,636,312,617	6.6	87.9	1,569,997,802	5.3	95.9
17 財産収入	58,762,138	0.3	100.0	52,446,339	0.2	100.0	60,407,564	0.2	115.2	89,862,245	0.4	148.8	72,059,688	0.2	80.2
18 寄附金	88,631,976	0.4	100.0	53,761,408	0.2	100.0	42,917,803	0.2	79.8	62,180,000	0.3	144.9	80,493,864	0.3	129.5
19 繰入金	686,964,420	3.0	100.0	642,125,935	2.7	100.0	1,394,569,469	5.1	217.2	882,111,937	3.5	63.3	488,408,647	1.6	55.4
20 繰越金	256,079,439	1.1	100.0	441,868,611	1.8	100.0	495,154,518	1.8	112.1	837,848,749	3.4	169.2	688,533,011	2.3	81.6
21 諸収入	768,694,703	3.3	100.0	709,717,784	3.0	100.0	658,363,080	2.4	92.8	728,969,588	2.9	110.7	801,087,212	2.7	109.9
22 市債	2,252,711,000	9.8	100.0	3,623,284,000	15.1	100.0	6,385,892,000	23.2	176.2	3,688,839,000	14.8	57.8	2,717,696,000	9.1	73.7
自動車取得税交付金	60,215,000	0.3	100.0	82,284,000	0.3	100.0	84,523,000	0.3	102.7	40,804,980	0.2	48.3	—	—	皆減
一般会計歳入合計	23,014,222,541	100.0	100.0	23,957,527,233	100.0	100.0	27,572,311,525	100.0	115.1	24,869,699,393	100.0	90.2	29,767,633,033	100.0	119.7
国民健康保険特別会計	7,075,539,588	—	100.0	7,068,084,993	—	100.0	5,936,233,859	—	84.0	5,866,265,260	—	98.8	5,560,123,581	—	94.8
後期高齢者医療特別会計	589,954,258	—	100.0	606,955,404	—	100.0	627,981,294	—	103.5	632,943,902	—	100.8	646,262,150	—	102.1
介護保険特別会計	5,033,906,178	—	100.0	5,286,014,154	—	100.0	5,538,410,188	—	104.8	5,800,633,903	—	104.7	5,817,031,627	—	100.3
簡易水道事業特別会計	393,574,037	—	100.0	405,148,046	—	100.0	369,675,811	—	91.2	377,800,155	—	102.2	358,335,696	—	94.8
下水道事業特別会計	1,413,739,066	—	100.0	1,420,672,607	—	100.0	1,380,023,654	—	97.1	1,335,562,742	—	96.8	—	—	皆減
農業集落排水事業特別会計	173,568,736	—	100.0	151,683,964	—	100.0	150,588,982	—	99.3	156,808,600	—	104.1	—	—	皆減
電気事業特別会計	122,708,247	—	皆増	46,334,821	—	100.0	30,067,659	—	64.9	19,820,266	—	65.9	354,848,474	—	1,787.8
通計	37,817,212,651	—	98.9	38,942,421,222	—	100.0	41,605,292,972	—	106.8	39,059,534,221	—	93.9	42,503,734,561	—	108.8

(単位:円・%)

別表 2-2
(単位：円・%)

歳出

年度 款別	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31(令和元)年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年比												
1 議会費	204,587,746	0.9	92.0	199,544,820	0.9	100.0	232,899,444	0.9	116.7	202,191,572	0.8	86.8	191,338,857	0.7	94.6
2 総務費	2,159,729,967	9.7	95.1	3,992,864,281	17.3	100.0	5,592,500,348	21.1	140.1	2,644,281,870	11.1	47.3	7,620,629,016	26.6	288.2
3 民生費	6,631,315,471	29.8	107.9	6,262,890,215	27.1	100.0	6,382,266,715	24.1	101.9	6,573,183,948	27.6	103.0	6,657,199,946	23.2	101.3
4 衛生費	2,863,494,106	12.9	94.4	2,851,649,616	12.3	100.0	2,642,266,783	10.0	92.7	2,624,097,197	11.0	99.3	2,791,762,815	9.7	106.4
5 労働費	44,335,217	0.2	102.9	45,732,507	0.2	100.0	42,270,439	0.2	92.4	29,368,712	0.1	69.5	23,100,700	0.1	78.7
6 農林水産業費	657,190,708	3.0	80.8	671,967,452	2.9	100.0	838,432,288	3.2	124.8	818,605,384	3.4	97.6	646,231,387	2.3	78.9
7 商工費	833,790,543	3.8	73.4	744,665,660	3.2	100.0	665,536,377	2.5	89.4	590,396,742	2.5	88.7	926,671,100	3.2	157.0
8 土木費	2,756,350,417	12.4	92.0	2,602,101,655	11.2	100.0	2,895,368,109	11.0	111.3	2,489,227,564	10.4	86.0	2,818,173,768	9.8	113.2
9 消防費	850,543,136	3.8	94.1	875,095,407	3.8	100.0	904,443,685	3.4	103.4	854,794,870	3.6	94.5	880,628,340	3.1	103.0
10 教育費	2,913,251,360	13.1	102.1	2,658,576,893	11.5	100.0	4,056,806,990	15.3	152.6	4,831,850,280	20.3	119.1	4,045,882,611	14.1	83.7
11 災害復旧費	45,476,130	0.2	71.9	34,522,280	0.1	100.0	62,818,586	0.2	182.0	57,380,097	0.2	91.3	0	0.0	0.0
12 公債費	2,282,289,129	10.2	98.6	2,202,761,929	9.5	100.0	2,128,853,082	8.1	96.6	2,130,788,146	9.0	100.1	2,031,896,317	7.2	95.4
13 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般会計歳出合計	22,222,353,930	100.0	97.6	23,142,372,715	100.0	100.0	26,444,462,776	100.0	114.3	23,846,166,382	100.0	90.2	28,633,514,857	100.0	120.1
国民健康保険特別会計	7,065,590,747	—	95.9	7,065,774,403	—	100.0	5,922,362,141	—	83.8	5,817,054,647	—	98.2	5,518,350,766	—	94.9
後期高齢者医療特別会計	589,861,203	—	103.7	606,752,404	—	100.0	627,372,494	—	103.4	632,756,814	—	100.9	646,145,650	—	102.1
介護保険特別会計	4,884,038,720	—	105.0	5,144,598,566	—	100.0	5,347,212,839	—	103.9	5,774,808,714	—	108.0	5,815,346,964	—	100.7
簡易水道事業特別会計	393,574,037	—	89.7	405,148,046	—	100.0	369,675,811	—	91.2	377,800,155	—	102.2	315,182,252	—	83.4
下水道事業特別会計	1,413,739,066	—	95.0	1,420,672,607	—	100.0	1,361,846,654	—	95.9	1,315,297,736	—	96.6	—	—	皆減
農業集落排水事業特別会計	173,568,736	—	103.3	151,683,964	—	100.0	150,588,982	—	99.3	147,897,400	—	98.2	—	—	皆減
電気事業特別会計	122,708,247	—	皆増	44,301,992	—	100.0	29,514,264	—	66.6	18,483,915	—	62.6	348,610,471	—	1,886.0
通計	36,865,434,686	—	98.4	37,981,304,697	—	100.0	40,253,035,961	—	106.0	37,930,265,763	—	94.2	41,277,150,960	—	108.8

一般会計節別決算額の推移

節別	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31(令和元)年度		令和2年度	
	決算額	構成比										
1 報酬	439,781,654	2.0	440,979,504	1.9	450,556,606	1.7	443,308,797	1.9	443,308,797	1.9	647,092,935	2.3
2 給料	1,582,129,739	7.1	1,545,951,237	6.7	1,527,826,307	5.8	1,503,887,029	6.3	1,503,887,029	6.3	1,510,567,678	5.3
3 職員手当等	1,310,357,540	5.9	1,285,153,229	5.6	1,297,226,438	4.9	1,227,953,375	5.1	1,227,953,375	5.1	1,211,998,935	4.2
4 共同費	584,724,383	2.6	591,381,136	2.6	594,392,574	2.2	588,784,985	2.5	588,784,985	2.5	593,622,248	2.1
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	182,861,519	0.8	201,899,034	0.9	216,137,471	0.8	231,059,630	1.0	231,059,630	1.0	-	-
8 報償費	47,922,976	0.2	45,163,074	0.2	39,348,180	0.1	37,472,384	0.1	37,472,384	0.1	45,382,583	0.1
9 旅費	13,390,984	0.1	15,345,502	0.1	16,503,630	0.1	12,931,491	0.0	12,931,491	0.0	14,736,107	0.0
10 交際費	1,294,972	0.0	1,298,026	0.0	1,212,175	0.0	945,281	0.0	945,281	0.0	227,945	0.0
11 需用費	872,614,968	3.9	834,984,883	3.6	832,845,900	3.1	879,905,674	3.7	879,905,674	3.7	844,978,391	3.0
12 役務費	192,571,239	0.9	173,954,967	0.7	170,622,829	0.6	182,027,370	0.8	182,027,370	0.8	173,551,670	0.6
13 委託料	2,714,131,791	12.2	2,460,231,139	10.6	2,678,026,392	10.1	2,862,120,001	12.0	2,862,120,001	12.0	3,191,704,410	11.1
14 使用料及び賃借料	291,865,675	1.3	277,176,999	1.2	284,061,330	1.1	293,390,875	1.2	293,390,875	1.2	323,185,410	1.1
15 工事請負費	1,642,383,472	7.4	3,178,968,622	13.7	6,137,583,898	23.2	3,569,785,312	15.0	3,569,785,312	15.0	2,685,675,720	9.4
16 原材料費	20,085,738	0.1	20,794,298	0.1	17,336,084	0.1	18,014,988	0.1	18,014,988	0.1	15,745,689	0.1
17 公有財産購入費	74,477,266	0.3	34,267,959	0.1	111,709,968	0.4	117,813,660	0.5	117,813,660	0.5	150,555,155	0.5
18 備品購入費	187,579,013	0.9	159,675,415	0.7	352,830,523	1.3	384,738,234	1.6	384,738,234	1.6	440,595,785	1.5
19 負担金、補助及び交付金	3,565,540,101	16.1	3,416,217,281	14.8	3,505,847,455	13.3	3,223,477,717	13.5	3,223,477,717	13.5	9,299,327,109	32.5
20 扶助費	2,919,891,186	13.1	3,017,288,400	13.0	3,082,925,425	11.7	3,144,148,549	13.2	3,144,148,549	13.2	3,172,432,844	11.1
21 貸付金	161,361,851	0.7	160,593,370	0.7	160,504,031	0.6	157,400,000	0.7	157,400,000	0.7	157,000,000	0.5
22 補償、補填及び賠償金	394,798,494	1.8	331,307,887	1.4	306,319,001	1.2	240,552,140	1.0	240,552,140	1.0	308,257,341	1.1
23 償還金、利子及び割引料	2,295,424,104	10.3	2,286,830,550	9.9	2,182,036,327	8.3	2,192,895,774	9.2	2,192,895,774	9.2	2,081,902,533	7.3
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,487,000	0.2
25 積立金	199,800,373	0.9	60,175,969	0.3	46,325,343	0.2	81,957,841	0.3	81,957,841	0.3	122,306,477	0.4
27 公課費	2,323,600	0.0	2,934,400	0.0	2,003,200	0.0	2,419,300	0.0	2,419,300	0.0	1,950,400	0.0
28 繰出金	2,525,041,292	11.4	2,599,799,834	11.2	2,430,281,689	9.2	2,449,175,975	10.3	2,449,175,975	10.3	1,582,230,492	5.5
合計	22,222,353,930	100.0	23,142,372,715	100.0	26,444,462,776	100.0	23,846,166,382	100.0	23,846,166,382	100.0	28,633,514,857	100.0

別表 4

特別会計節別決算額の状況

(単位：円・%)

節別	国民健康保険		後期高齢者		介護保険		簡易水道		電気	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	5,245,200	0.1			29,652,270	0.5				
2 給料					32,455,200	0.6	6,240,120	2.0		
3 職員手当等	411,963				28,443,215	0.5	3,048,814	1.0		
4 共济費	880,954				16,536,410	0.3	1,680,403	0.5		
5 災害補償費										
7 報償費	47,500				734,068					
8 旅費	124,800				503,871					
9 交際費										
10 需用費	1,433,058		50,441		3,985,172	0.1	43,745,051	13.9	184,796	0.1
11 役員費	24,349,613	0.4	1,839,954	0.3	18,523,935	0.3	10,286,862	3.3	16,303	
12 委託料	33,228,661	0.6	2,810,500	0.4	53,443,674	0.9	149,657,040	47.5	6,984,120	2.0
13 使用料及び賃借料					4,226,180	0.1	1,604,481	0.5		
14 工事請負費							28,897,000	9.2	328,880,000	94.3
15 原材料費							2,171,456	0.7		
17 備品購入費					2,408,934					
18 負担金、補助及び交付金	5,429,738,723	98.4	640,447,255	99.2	5,559,403,342	95.6	8,201,700	2.6		
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金							110,000			
22 償還金、利子及び割引料	22,867,319	0.4	997,500	0.2	36,905,622	0.6	59,527,025	18.9	9,427,312	2.7
23 投資及び出資金										
24 積立金	22,975				8,756				1,665,040	0.5
26 公課費					155,000		12,300		1,452,900	0.4
27 繰出金					27,961,315	0.5				
29 予備費										
合計	5,518,350,766	100.0	646,145,650	100.0	5,815,346,964	100.0	315,182,252	100.0	348,610,471	100.0

一般会計決算における自主財源と依存財源の推移

(単位：円・%)

区分	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31(令和元)年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	27.7	6,377,080,484	26.9	6,440,032,296	23.1	6,379,953,566	25.9	6,445,874,863	21.4	6,357,209,863	21.4	
	分担金及び負担金	0.8	192,853,510	0.6	150,332,650	0.5	152,565,039	0.4	94,467,322	0.2	61,212,128	0.2	
	使用料及び手数料	0.6	149,186,010	0.6	143,480,434	0.5	134,840,929	0.5	132,395,754	0.4	120,105,549	0.4	
	財産収入	0.3	58,762,138	0.2	52,446,339	0.2	60,407,564	0.4	89,862,245	0.4	72,059,688	0.2	
	寄附金	0.4	88,631,976	0.2	53,761,408	0.2	42,917,803	0.3	62,180,000	0.3	80,493,364	0.3	
	繰入金	3.0	686,964,420	3.0	642,125,935	2.7	1,394,569,469	5.1	882,111,937	3.5	488,408,647	1.6	
繰越金	1.1	256,079,439	1.1	441,868,611	1.8	495,154,518	1.8	837,848,749	3.4	683,533,011	2.3		
諸収入	3.3	768,694,703	3.3	709,717,784	3.0	658,363,080	2.4	728,969,588	2.9	801,087,212	2.7		
計	37.2	8,578,252,680	37.2	8,633,765,457	36.0	9,318,771,968	33.8	9,273,710,478	37.3	8,664,109,462	29.1	8,664,109,462	29.1
地方譲与税	1.1	263,202,000	1.1	264,470,000	1.1	266,601,000	1.0	278,572,026	1.1	291,228,000	1.0	291,228,000	1.0
利子割交付金	0.0	5,300,000	0.0	9,197,000	0.0	8,956,000	0.0	4,541,000	0.0	4,956,000	0.0	4,956,000	0.0
配当割交付金	0.1	16,944,000	0.1	25,390,000	0.1	19,422,000	0.1	22,268,000	0.1	21,282,000	0.1	21,282,000	0.1
株式等譲渡所得交付金	0.0	9,823,000	0.0	25,990,000	0.1	16,155,000	0.1	13,266,000	0.1	25,901,000	0.1	25,901,000	0.1
地方消費税交付金	3.7	857,204,000	3.7	892,997,000	3.7	941,579,000	3.4	890,712,000	3.6	1,088,547,000	3.7	1,088,547,000	3.7
ゴルフ場利用税交付金	0.1	15,095,640	0.1	14,209,860	0.1	14,271,390	0.0	12,437,040	0.1	8,042,160	0.0	8,042,160	0.0
自動車取得税交付金	0.3	60,215,000	0.3	82,284,000	0.3	84,523,000	0.3	40,804,980	0.2	—	—	—	—
地方特例交付金	0.1	23,891,000	0.1	24,623,000	0.1	28,444,000	0.1	107,997,000	0.4	48,243,000	0.2	48,243,000	0.2
地方交付税	29.0	6,665,987,000	29.0	6,271,009,000	26.2	6,167,268,000	22.4	6,172,706,000	24.8	6,151,275,000	20.7	6,151,275,000	20.7
交通安全対策特別交付金	0.1	10,172,000	0.1	9,288,000	0.1	8,408,000	0.0	8,285,000	0.0	9,264,000	0.0	9,264,000	0.0
国庫支出金	12.4	2,857,159,595	12.4	2,600,188,176	10.9	2,450,711,920	8.9	2,707,262,252	10.9	9,117,616,609	30.6	9,117,616,609	30.6
県支出金	6.1	1,398,265,626	6.1	1,480,831,740	6.2	1,861,308,247	6.7	1,636,312,617	6.6	1,569,997,802	5.3	1,569,997,802	5.3
市債	9.8	2,252,711,000	9.8	3,623,284,000	15.1	6,385,892,000	23.2	3,688,839,000	14.8	2,717,696,000	9.1	2,717,696,000	9.1
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	11,986,000	0.0	25,141,000	0.1	25,141,000	0.1
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,334,000	0.1	24,334,000	0.1
計	62.8	14,435,969,861	62.8	15,323,761,776	64.0	18,253,539,557	66.2	15,595,988,915	62.7	21,103,523,571	70.9	21,103,523,571	70.9
合計	100.0	23,014,222,541	100.0	23,957,527,233	100.0	27,572,311,525	100.0	24,869,699,393	100.0	29,767,633,033	100.0	29,767,633,033	100.0

一般会計性質別決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31(令和元)年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	3,837,850	17.3	△4.1	3,777,444	14.3	△1.6	3,781,651	15.9	0.1	3,670,059	15.4	△3.0	3,946,862	13.8	7.5
扶助費	4,371,253	19.7	9.5	4,239,897	16.1	△3.0	4,316,812	18.1	1.8	4,473,163	18.8	3.6	4,460,387	15.6	△0.3
公債費	2,262,289	10.2	△1.4	2,202,762	8.3	△2.6	2,128,853	8.9	△3.4	2,130,788	8.9	0.1	2,031,896	7.1	△4.6
小計	10,471,392	47.2	1.8	10,220,103	38.7	△2.4	10,227,316	42.9	0.1	10,274,010	43.1	0.5	10,439,145	36.5	1.6
物件費	2,684,401	12.1	△9.3	2,619,745	9.9	△2.4	2,949,181	12.4	12.6	3,189,543	13.4	8.2	4,012,525	14.0	25.8
維持補修費	563,597	2.5	6.3	453,453	1.7	△19.5	494,167	2.1	9.0	470,351	2.0	△4.8	410,616	1.4	△12.7
補助費等	2,465,995	11.1	△12.0	2,319,831	8.8	△5.9	2,335,192	9.8	0.7	2,143,086	9.0	△8.2	8,282,624	28.9	286.5
積立金	199,799	0.9	62.2	60,175	0.2	△69.9	46,226	0.2	△23.2	81,957	0.3	77.3	122,306	0.4	49.2
投資及び出資金、貸付金	161,362	0.7	△0.5	160,594	0.6	△0.5	160,504	0.7	△0.1	157,400	0.7	△1.9	157,000	0.5	△0.3
繰出金	3,152,319	14.2	△2.0	3,257,230	12.3	3.3	3,095,191	13.0	△5.0	3,135,963	13.2	1.3	2,237,712	7.8	△28.6
小計	9,227,473	41.5	△5.8	8,871,028	33.5	△3.9	9,080,461	38.2	2.4	9,178,300	38.6	1.1	15,222,783	53.0	65.9
普通建設事業費	2,448,662	11.1	△6.1	3,991,786	15.0	63.0	7,050,773	29.6	76.6	4,312,864	18.1	△38.8	2,971,576	10.4	△31.1
災害復旧事業費	52,258	0.2	△18.2	37,081	0.1	△29.0	64,795	0.3	74.7	59,451	0.2	△8.2	10	0.1	△100.0
小計	2,500,920	11.3	△6.4	4,028,867	15.1	61.1	7,115,568	29.9	76.6	4,372,315	18.3	△38.6	2,971,586	10.5	△32.0
合計	22,199,785	100.0	△2.4	23,119,998	87.3	4.1	26,423,345	111.0	14.3	23,824,625	100.0	△9.8	28,633,514	100.0	20.2

水道事業決算審査意見書

令和2年度沼田市水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- 1 令和2年度沼田市水道事業 決算報告書
- 2 同 損益計算書
- 3 同 剰余金計算書
- 4 同 剰余金処分計算書(案)
- 5 同 貸借対照表
- 6 同 キャッシュ・フロー計算書
- 7 財務諸表附属明細書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 有形固定資産明細書
 - (3) 無形固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 令和2年度沼田市水道事業報告書

第2 審査の期間

自 令和3年7月1日 至 令和3年8月19日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式並びに記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和2年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績(事業報告書)について

(1) 業務の状況 (別表1参照)

① 給水人口

年度末における給水人口は、上水道区域内人口24,101人のうち24,086人であり、前年度と比較して289人(1.19%)の減、給水戸数では11,770戸で、前年度と比較して83戸(0.71%)の増となっている。人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、上水道区域内の水道普及率は99.94%で、簡易水道等の給水人口は、白沢・利根地域を合わせて22,197人で、市全体の水道普及率は99.58%となっている。

② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,185,811 m^3 、年間有収水量では2,630,487 m^3 で、前年度と比較して配水量で99,060 m^3 (3.02%)の減、有収水量は21,484 m^3 (0.81%)の減であった。有収水量率は82.5

7%で、前年度と比較し、1.84ポイントの増であった。

③ 施設の利用状況

人口減少の影響と考えられるが、平均配水量は減少した。数値が大きいほど利用度が安定していると言われていた負荷率においては、前年度と比較し3.28ポイントの減であった。

表1

年度	1日平均配水量 A (m^3)	1日最大配水 B (m^3)	1日配水能力 C (m^3)	負荷率 $\frac{A}{B}$ (%)	施設利用率 $\frac{A}{C}$ (%)	最大稼働率 $\frac{B}{C}$ (%)
R2	8,728	10,317	24,000	84.60	36.37	42.99
H31(R1)	8,975	10,213	24,000	87.88	37.40	42.55
H30	9,021	10,164	24,000	88.75	37.59	42.35
H29	8,971	10,051	24,000	89.25	37.38	41.88
H28	8,884	10,315	24,000	86.13	37.02	42.98

(2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、配水施設整備として市道戸鹿野鷲石線配水管布設替工事（下水道管渠第3工区関連）外5件の工事を行い、延長427.4mの布設を実施した。
- ② 給水装置の改善を図るため、年次計画による水道メーター1,305個の取替えと81個の新設を行った。

(3) 漏水対策

今年度の漏水調査は、路面の音聴調査を中心とした標準工法により、久屋原外町地内の配水管（延長29.1km・路面音聴調査29.1km・漏水確認調査29.1km）の調査を実施した結果、4箇所・推定漏水量5,700 m^3 /時の漏水を発見した。

2 予算の執行状況について（別表2・3参照）

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額400,121,000円に対し決算額は393,404,913円で、差引6,716,087円の減となっている。この主な内容は、営業収益で、給水収益において予算額に対し6,498,100円の減によるものであった。
- ② 収益的支出は、予算額397,647,000円に対し決算額は346,939,914円で、差引50,707,086円の減となっている。この主なものは、営業費用の38,172,607円の減で、その内容は、原水及び浄水費13,900,868円及び配水及び給水費16,185,222円の減であり、更に営業外費用12,332,479円等の減によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は46,464,999円（前年度47,861,328円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額17,385,000円に対し決算額は14,466,437円で、差引2,918,563円の減で、工事負担金の減によるものであった。
- ② 資本的支出は、予算額171,323,000円に対し決算額は148,849,009円で、差引22,473,991円の減となっている。この主なものは、建設改良費21,473,732円の減で、その内容は、導水施設改良費12,695,000円、浄水施設改良費5,500,000円等の減によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額134,382,572円は、過年度損益勘定留保資金126,507,249円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,875,323円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は18,753,741円で、前年度に比較すると328,077円の増、支払利息は

5,267,721円で、前年度に比較すると193,108円の減、合計24,021,462円で、前年度より134,969円の増となった。

3 経営成績（損益計算書）について（別表4・8・9・10参照）

事業収益は361,003,663円で、前年度368,207,891円に比較し、7,204,228円（1.96%）の減となっている。この内容は、営業収益が328,646,914円で前年度に比べ3,999,373円（1.20%）の減で、その主なものは、加入金で、4,364,408円（42.62%）の減である。

事業費用は322,591,225円で、前年度328,555,317円に比較し、5,964,092円（1.82%）の減となっている。この内容は、営業費用が317,142,916円で前年度に比べ5,310,401円（1.65%）の減で、その主なものは、配水及び給水費で、16,855,529円（38.41%）の減である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益361,003,663円に対し、事業費用322,591,225円で、差し引き38,412,438円の純利益の計上となった。

事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2

（単位：円：%）

内 訳	H30年度		H31 (R1) 年度		R2年度		R1年度・R2年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	67,985,846	21.20	74,004,346	22.52	81,594,588	25.29	7,590,242	10.26
減価償却費	120,203,309	37.49	119,445,149	36.36	118,829,186	36.84	△615,963	△0.52
支払利息	5,432,381	1.70	5,460,829	1.66	5,267,721	1.63	△193,108	△3.54
物件費その他	127,005,597	39.61	129,644,993	39.46	116,899,730	36.24	△12,745,263	△9.83
計	320,627,133	100.00	328,555,317	100.00	322,591,225	100.00	△5,964,092	△1.82

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3

（単位：%）

区 分	H29年度	H30年度	H31 (R1) 年度	R2年度
人件費対給水収益	23.71	21.10	23.34	25.66
減価償却費対給水収益	36.72	37.31	37.68	37.37
支払利息対給水収益	1.62	1.69	1.72	1.66
物件費その他対給水収益	32.67	39.42	40.89	36.76

労働生産性を示す指標は表4のとおりである。

表4

区 分	H29年度	H30年度	H31 (R1) 年度	R2年度
職員1人当給水人口(人)	3,146	3,093	3,047	2,676
〃 有収水量(m ³)	341,310	338,905	331,496	292,276
〃 営業収益(円)	42,043	41,727	40,805	40,493
職員数(各年度末)(人)	8	8	8	9

表5 給水（販売）原価及び供給単価

区 分		H29年度	H30年度	H31 (R1) 年度	R2年度
給 水 原 価	金 額	101円67銭	107円26銭	112円90銭	111円99銭
	対前年度増減率	△3.15%	5.50%	5.26%	△0.81%
供 給 単 価	金 額	119円6銭	118円83銭	119円55銭	120円89銭
	対前年度増減率	△2.55%	△0.19%	0.61%	1.12%

経営比率 (別表1・10参照)

水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表6のとおりである。

表6

(単位：%)

区 分	H30年度	H31 (R1) 年度	R2年度	H31 (R1)・R2年度比較
総収支比率	115.9	112.1	111.9	△0.2
営業収支比率	106.0	101.2	102.1	0.9
総資本利益率	1.4	1.1	1.1	0.0
配水管使用率(※1)	22.1	22.0	21.3	△0.7
固定資産使用効率(※2)	13.2	13.2	12.8	△0.4

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が前年度対比で2.0%減の361,003,663円に対し、総費用が前年度対比1.8%減の322,591,225円となったため、前年度比で0.2ポイント減の111.9%となった。

(※1) 年間配水量/配水管延長

(※2) 年間配水量/有形固定資産

4 財政状態(貸借対照表)について (別表6・7参照)

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表7のとおりである。

(1) 資産の部

資産合計は3,613,851,499円で、前年度に比べ15,150,479円(0.42%)の増である。

- ① 固定資産は2,494,835,004円で、前年度に比べ3,083,109円(0.12%)の増であった。その内訳について、主なものは、車両運搬具で6,480,717円(567.52%)の増である。
- ② 流動資産は1,119,016,495円で、前年度に比べ12,067,370円(1.09%)の増であった。その内訳は、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は1,085,006,254円で、前年度より11,652,437円(1.09%)の増であった。未収金の年度末残高は31,732,367円で、前年度より326,608円(1.04%)の増であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表6-1のとおりである。

不納欠損処分は、平成30年度分までの水道料金、メーター使用料など、25件107,870円で、前年度に比べ54,750円の減であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債(企業債)

固定負債は440,806,045円で、前年度対比19,087,730円(4.15%)の減であった。

② 流動負債(企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金)

流動負債は110,397,936円で、前年度対比9,534,960円(9.45%)の増であった。科目別では、企業債が333,989円、未払金が12,741,309円、引当金が686,000円、預り金が2,190,150円の増で、未払費用が6,416,488円の減であった。

なお、企業債の借入状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度	元金償還額	借入額	未償還残高
R2	18,753,741	0	459,893,775
H31 (R1)	18,425,664	40,500,000	478,647,516
H30	18,103,394	68,000,000	456,573,180
H29	17,786,825	82,000,000	406,676,574
H28	17,475,852	71,800,000	342,463,399

③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は482,769,680円であった。内訳は、長期前受金1,346,215,312円、長期前受金収益化累計額863,445,632円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は1,616,245,391円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、963,632,447円で、前年度対比38,412,438円（4.15%）の増である。その内容は、資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金においては、建設改良積立金が851,722,834円で39,600,000円（4.88%）の増、当年度未処分利益剰余金は38,467,529円で、1,187,562円（2.99%）の減であった。資本金と剰余金を合わせた資本合計は2,579,877,838円で、前年度比38,412,438円（1.51%）の増となった。

なお、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年 度	減 債 積 立 金			建 設 改 良 積 立 金		
	積 立 額	処 分 額	年度末残高	積 立 額	処 分 額	年度末残高
R2	0	0	19,909,167	39,600,000	0	851,722,834
H31(R1)	0	0	19,909,167	50,900,000	0	812,122,834
H30	0	0	19,909,167	67,700,000	0	761,222,834
H29	0	0	19,909,167	67,200,000	0	693,522,834
H28	0	0	19,909,167	94,600,000	0	626,322,834

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について（別表7参照）

（1）剰余金計算書

① 利益剰余金は、建設改良積立金に39,600,000円を積み立て、これに利益積立金などを加えると合計で920,458,557円となった。

② 資本剰余金は、前年度と同額であった。内訳は、補助金が3,546,497円、工事負担金が38,927,393円、受贈財産評価額が700,000円で、これらの合計額43,173,890円が翌年度繰越資本剰余金として算出されていた。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度未処分利益剰余金38,467,529円の処分については、38,400,000円を建設改良積立金に積み立て、67,529円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況並びに財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表10）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、0.2ポイント改善されて69.0%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、0.6ポイント改善されて12.2%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、0.8ポイント改善されて71.4%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は0.4ポイント改善されて82.6%、固定比率（100%以下が望ましい）は1.3ポイント改善されて96.7%であった。

(2) 収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度101.2%から0.9ポイント上昇して102.1%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度112.1から0.2ポイント低下して111.9%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度と同じ1.1%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項目	H31(R1)年度	R2年度	増減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	39,652,574	38,412,438	△1,240,136
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	119,445,149	118,829,186	△615,963
・有形固定資産除却費	365,839	146,500	△219,339
・貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162,620	△107,870	54,750
・賞与引当金の増減額(△は減少)	331,000	686,000	355,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額(△は増加)	2,090,345	511,262	△1,579,083
・たな卸資産の増減額(△は増加)	216,546	△88,325	△304,871
・その他流動資産の増減額(△は減少)			
・未払い金の増減額(△は減少)	△302,789	6,896,821	7,199,610
・長期前受金戻入額	△29,144,180	△28,014,476	1,129,704
・その他流動負債の増減額(△は減少)	△2,923,690	2,190,150	5,113,840
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△41,722	△42,087	△365
・支払利息及び企業債取扱諸費	5,460,829	5,267,721	△193,108
小計	134,987,281	144,687,320	9,700,039
・受取利息及び受取配当金	41,722	42,087	365
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△5,460,829	△5,267,721	193,108
(5) 4条消費税調整額			
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,568,174	139,461,686	9,893,512
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費(△は支出)	△119,496,984	△122,630,795	△3,133,811
補助金等の収入			
工事負担金等の収入		13,575,287	13,575,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,496,984	△109,055,508	10,441,476
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	40,500,000	0	△40,500,000
企業債の返済による支出(△)	△18,425,664	△18,753,741	△328,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,074,336	△18,753,741	△40,828,077
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	32,145,526	11,652,437	△20,493,089
5. 前年度末における現金及び預金の残高	1,041,208,291	1,073,353,817	32,145,526
6. 当年度末における現金及び預金の残高	1,073,353,817	1,085,006,254	11,652,437

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で139,461,686円を獲得し、投資活動で109,055,508円費消し、財務活動で18,753,741円獲得した結果、11,652,437円の資金増加となった。

第6 　むすび

以上、令和2年度の水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあるが、給水戸数は前年度に比べ83戸増加した。年間給水量については、前年度に比較し13,200㎥減少して2,655,504㎥となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し85,860㎥減少して530,307㎥となった。有収水量については、前年度に比較し99,060㎥減少して2,630,487㎥となり、有収水量率は、前年度に比較し1.84ポイント増加して82.57%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比1.96%減の361,003,663円、事業費用総額は、前年度比1.82%減の322,591,225円で、当年度純利益は、前年度比3.13%減の38,412,438円の決算となっている。

決算年度においては、加入金等が落ち込み、事業収益全体が減少し、純利益においては前年度比1,240,136円減少している。

また、水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金は、前年度対比で件数は159件の増、未収金額は293,135円の減となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査に取り組まれない。

水道事業は、人口減少を背景に市民の節水意識の高まりや高性能節水型機器の普及によって、有収水量は今後も減少していくことが見込まれる状況にある。また、水道施設・設備の老朽化が進行し、多額の改修費等が必要となることから、今後も継続して、計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

業 務 実 績 表

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元・2年度 比較	備 考
総人口(人)	50,140	49,490	48,628	47,868	47,078	46,478	△ 600	年度未現在
計画給水人口(人)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
上水道区域内人口(人)	25,875	25,573	25,185	24,761	24,390	24,101	△ 289	
現在給水人口(人)	25,860	25,558	25,170	24,746	24,375	24,086		
普及率(%)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%		現在給水人口÷区内人口 ×100
給水戸数(戸)	11,592	11,634	11,633	11,654	11,687	11,770	83	
給水栓数(栓)	12,982	13,000	13,033	13,038	13,084	13,135	51	
配水管延長(km)	148,178	148,850	149,214	149,311	149,420	149,525	105	
配水量(m ³)	3,313,470	3,242,815	3,274,442	3,292,817	3,284,871	3,185,811	△ 99,060	
有収水量(m ³)	2,857,754	2,681,792	2,730,477	2,711,238	2,651,971	2,630,487	△ 21,484	
有収率(%)	86.2%	82.7%	83.4%	82.3%	80.7%	82.6%	0	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量 (ℓ)	303	287	297	300	298	299	1	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
有効水量(m ³)	2,886,305	2,709,249	2,754,485	2,738,357	2,668,704	2,655,504	△ 13,200	
有効率(%)	87.1%	83.5%	84.1%	83.2%	81.2%	83.4%	0	有効水量÷配水量×100
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m ³)	22.4	21.8	21.9	22.1	22.0	21.3	△ 1	
職員数(人)	9	8	8	8	8	9	1	年度未現在
1m ³ 当たり費用(円)	105.7	116.4	112.8	118.3	123.9	122.6	△ 1	
(消費税含む)	112.2	123.8	119.3	125.3	131.3	131.9	1	総費用÷有収水量
1m ³ 当たり収益(円)	138.8	141.5	137.6	137.0	138.8	137.2	△ 2	
(消費税含む)	148.5	151.6	147.3	146.8	149.3	149.6	0	総収益÷有収水量
1m ³ 当たり給水収益(円)	118.5	122.2	119.1	118.8	119.5	120.9	1	給水収益(メーター使用料を 含む)÷有収水量
(消費税含む)	127.9	131.8	128.4	128.2	129.6	132.9	3	
総費用	302,121,260	312,147,138	307,929,925	320,627,133	328,555,317	322,591,225		
総費用(税込み)	320,749,969	331,941,852	325,647,085	339,720,539	348,193,163	346,939,914		
総収益	396,756,080	379,352,609	375,627,516	371,464,338	368,207,891	361,003,663		
総収益(税込み)	424,464,198	406,508,327	402,085,119	397,986,896	396,054,491	393,404,913		
給水収益(メーター使用料含む)	338,720,870	327,653,216	325,094,508	322,171,593	317,040,830	318,004,650		
給水収益(税込み)	365,532,060	353,516,270	350,510,940	-347,649,740	343,775,990	349,596,900		

<別表2-1>

予算措置及び予算執行状況

(単位:円、%)

区分 款項目	令和元年度			令和2年度			対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	予算額		比較 (A)-(B)	予算額 (A)-(A)	決算額 (B)-(B)	率 (%)	
				当初予算額	補正予算額					
(収益的収支)										
I水道事業収益(A)	401,967,000	395,054,491	5,912,509	414,000		399,707,000	△ 1,846,000	100	△ 2,649,578	99
①営業収益	369,896,000	360,569,905	9,326,095	369,046,000		369,046,000	△ 850,000	100	492,009	100
1.給水収益	366,940,000	343,776,990	13,164,010	366,095,000		366,095,000	△ 845,000	100	5,820,910	102
2.受託工事収益	791,000	3,382,150	△ 2,591,150	926,000		926,000	135,000	117	△ 795,500	76
3.加入金	9,816,000	11,149,240	△ 1,333,240	9,845,000		9,845,000	29,000	100	△ 4,685,640	58
4.その他営業収益	2,349,000	2,262,525	86,475	2,180,000		2,180,000	△ 169,000	93	152,239	107
②営業外収益	32,069,000	35,484,586	△ 3,415,586	30,659,000		30,659,000	△ 995,000	97	△ 3,141,587	101
1.受取利息及び配当金	41,000	41,722	△ 722	41,000		41,000	100	100	365	101
2.長期前受金戻入	28,972,000	29,064,586	△ 92,586	28,972,000		28,972,000	1,037,118	96	△ 1,129,704	96
3.雑収益	3,056,000	6,378,278	△ 3,322,278	1,646,000		1,646,000	△ 2,306,030	54	△ 2,425,248	62
4.国庫補助金										
5.他会計負担金				414,000		414,000	414,000	100	△ 114,000	
③特別利益	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000	100		
1.過年度繰越修正益	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000	100		
II水道事業費用(A)	401,681,000	348,193,163	53,487,837	11,521,000		397,647,000	△ 4,034,000	99	△ 1,253,249	100
①営業費用	366,496,000	332,865,234	33,630,766	11,521,000		365,790,000	△ 327,617,393	87	△ 5,247,841	98
1.原水及び浄水費	111,504,000	98,801,783	12,702,217	10,475,000	△ 474,785	127,840,215	113,900,868	99	16,336,215	115
2.配水及び給水費	62,612,000	46,768,108	15,843,892	835,000		44,948,000	28,762,778	64	△ 17,664,000	72
3.受託工事費	302,000		302,000	307,000		307,000	307,000	102	5,000	102
4.業務費	32,954,000	30,295,249	2,658,751	414,000	54,482	33,191,482	29,252,576	101	237,482	101
5.総務費	38,864,000	37,189,106	1,674,894	39,146,000	△ 203,000	39,363,303	36,612,288	93	499,303	101
6.減価償却費	119,659,000	119,445,149	213,851	119,509,000		119,509,000	118,829,186	99	△ 150,000	100
7.資産減耗費	550,000	365,839	184,161	580,000		580,000	221,218	38	30,000	105
8.その他営業費用	51,000		51,000	51,000		51,000	51,000	100	144,621	60
②営業外費用	34,983,000	15,327,929	19,655,071			31,655,000	19,322,521	61	△ 3,328,000	90
1.支払利息及び金銭的損失	5,982,000	5,460,829	521,171			5,654,000	5,267,721	93	△ 328,000	95
2.消費税及び地方消費税	28,000,000	9,867,100	18,132,900			25,000,000	14,054,800	56	△ 3,000,000	89
3.雑支出	1,001,000	1,001,000		1,001,000		1,001,000	1,001,000	100		100
③特別損失	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000	100		
3.過年度繰越修正損	1,000		1,000	1,000		1,000	1,000	100		
4.固定資産売却損	1,000		1,000	1,000		1,000	1,000	100		
5.その他特別損失										
④子額費	200,000		200,000			200,000		100		
1.子額費	200,000		200,000			200,000		100		
差引額(A)-(B)	286,000	47,861,328	△ 47,575,328	△ 11,107,000		13,581,000	46,464,999	865	△ 1,396,329	97

＜別表2-2＞

区分 款項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較									
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公共団体の法第26条の規定による繰越勘定調整充当額	計 (A')	決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額 (A)-(A')	決算額 (B)-(B')	(B')/(B)	
(資本的収支)																
I. 資本的収入(入)	90,000,000	40,500,000	49,500,000	45	17,385,000	17,385,000			17,385,000	14,466,437	2,918,563	83	△ 72,615,000	△ 26,093,563	36	
① 工事負担金				-	17,385,000	17,385,000			17,385,000	14,305,287	3,079,713	82	-	△ 14,305,287	-	
1. 工事負担金				-	17,385,000	17,385,000			17,385,000	14,305,287	3,079,713	82	-	△ 14,305,287	-	
② 出資金				-								-				
1. 出資金				-								-				
③ 企業債	90,000,000	40,500,000	49,500,000	45								-	△ 90,000,000	△ 40,500,000	-	
1. 企業債	90,000,000	40,500,000	49,500,000	45								-	△ 90,000,000	△ 40,500,000	-	
④ 固定資産売却収入												-				
1. 固定資産売却収入												-				
II. 資本的支出(出)	198,485,000	146,614,400	51,870,600	74	170,823,000	500,000			171,323,000	148,849,009	22,473,991	87	△ 27,162,000	△ 2,334,609	102	
① 建設改良費	178,859,000	128,188,736	50,670,264	72	151,069,000	500,000			151,569,000	130,095,268	21,473,732	86	△ 27,290,000	△ 1,906,532	101	
1. 営業設備費	2,879,000	1,566,529	1,012,471	61	9,774,000	500,000			10,274,000	8,846,268	1,427,732	86	7,695,000	7,279,739	565	
2. 浄水施設改良費	32,280,000	28,380,000	3,900,000	88	5,500,000				5,500,000			-	△ 26,780,000	△ 28,380,000	-	
3. 排水施設改良費	104,500,000	64,889,000	39,611,000	62	90,795,000				90,795,000	78,100,000	12,695,000	86	△ 13,705,000	△ 13,211,000	120	
4. 配水施設改良費	39,500,000	33,353,207	6,146,793	84	45,000,000				45,000,000	43,149,000	1,851,000	96	5,500,000	9,795,793	128	
② 企業債償還金	19,426,000	18,425,664	1,000,336	95	19,554,000				19,554,000	18,753,741	800,259	96	128,000	328,077	102	
1. 企業債償還金	19,426,000	18,425,664	1,000,336	95	19,554,000				19,554,000	18,753,741	800,259	96	128,000	328,077	102	
③ 予備費	200,000		200,000	-	200,000				200,000			-			-	
1. 予備費	200,000		200,000	-	200,000				200,000			-			-	
差引額(入)-(出)	△ 108,485,000	△ 106,114,400	△ 2,370,600	98	△ 153,438,000	△ 500,000			△ 153,938,000	△ 134,382,572	△ 19,555,428	87	△ 45,453,000	△ 28,268,172	127	
補てん財源	106,114,400		106,114,400	-					134,382,572		134,382,572	-	28,268,172		-	
当年度分損益勘定留保資金				-								-			-	
繰越積立金				-								-			-	
建設改良積立金				-								-			-	
過年度損益勘定留保資金	97,994,648	97,994,648		100	126,507,249				126,507,249	126,507,249		100	28,512,601	28,512,601	129	
消費税資本的収支調整額	8,119,752	8,119,752		100	7,875,323				7,875,323	7,875,323		100	△ 244,429	△ 244,429	97	
その他																

<別表3>

事業費用用途別年度比較											
節	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		元・2年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料		33,665,085	10.2	31,969,500	9.5	34,405,800	9.9	39,227,400	11.3	2,436,300	114.01
手当等		23,735,970	7.2	20,888,852	6.2	23,118,466	6.6	24,314,633	7.0	1,196,167	105.17
賞与引当金繰入額		5,908,099	1.8	5,308,000	1.6	5,639,000	1.6	6,325,000	1.8	686,000	112.17
賃金		1,310,572	0.4								
報酬		3,636,156	1.1								
法定福利費		10,873,614	3.3	9,841,358	2.9	10,860,184	3.1	11,752,629	3.4	892,445	108.22
旅費		41,480	0.0	286,540	0.1	110,600	0.0	58,000	0.0	△ 52,600	52.44
報償費											
被服費											
備品費		1,686,539	0.5	1,570,859	0.5	3,142,105	0.9	955,139	0.3	△ 2,186,966	30.40
燃料費		868,037	0.3	810,084	0.2	698,967	0.2	519,429	0.1	△ 179,538	74.31
光熱水費		351,257	0.1	344,280	0.1	347,920	0.1	340,641	0.1	△ 7,279	97.91
印刷製本費		533,804	0.2	545,664	0.2	807,076	0.2	734,482	0.2	△ 72,594	91.01
通信運搬費		4,048,751	1.2	4,200,634	1.2	4,231,920	1.2	4,174,421	1.2	△ 57,499	98.64
委託料		38,938,857	11.8	45,810,661	13.6	46,722,563	13.4	70,335,833	20.2	23,613,270	150.54
手数料		7,446,245	2.3	7,227,744	2.1	7,162,634	2.1	8,258,672	2.4	1,096,038	115.30
賃借料		6,295,538	1.9	5,134,335	1.5	5,435,534	1.6	5,269,834	1.5	△ 165,700	96.95
修繕費		14,826,886	4.5	36,587,659	10.8	25,325,913	7.3	12,271,528	3.5	△ 13,054,385	48.45
路面復旧費		17,820,000	5.4	8,802,000	2.6	22,695,600	6.5	3,432,000	1.0	△ 19,263,600	15.12
動力費		4,926,643	1.5	5,878,837	1.7	6,741,642	1.9	4,963,545	1.4	△ 1,778,097	73.63
薬品費		2,987,470	0.9	3,494,630	1.0	3,629,922	1.0	3,690,663	1.1	60,741	101.67
材料費		903,026	0.3	1,674,062	0.5	1,436,275	0.4	425,882	0.1	△ 1,010,393	29.65
補償費											
食糧費											
交際費											
負担金		7,085,210	2.2	7,285,210	2.2	7,485,210	2.1	8,485,210	2.4	1,000,000	113.36
会費負担金		189,320	0.1	184,930	0.1	187,120	0.1	187,120	0.1		100.00
保険料		482,129	0.1	336,571	0.1	482,500	0.1	406,723	0.1	△ 55,777	87.94
公課費		88,800	0.0	88,800	0.0	100,000	0.0	44,000	0.0	△ 56,000	44.00
貸倒引当金繰入額											
雑費		14,545	0.0	14,545	0.0	14,545	0.0	14,545	0.0		100.00
有形固定資産減価償却費		119,367,261	36.3	120,203,309	35.6	119,445,149	34.3	118,829,186	34.2	△ 615,963	99.48
固定資産除却費		384,120	0.1	339,491	0.1	365,839	0.1	146,500	0.0	△ 219,339	40.04
たな卸資産減耗費		39,660	0.0	43,747	0.0			74,718	0.0	74,718	
材料売却原価											
たな卸資産購入限度額		4,427,572	1.3	2,838,445	0.8	2,276,063	0.7	2,825,152	0.8	549,089	124.12
企業債利息		5,259,710	1.6	5,432,381	1.6	5,460,829	1.6	5,267,721	1.5	△ 193,108	96.46
消費税及び地方消費税		10,753,900	3.3	10,330,500	3.1	9,867,100	2.8	14,054,800	4.0	4,187,700	142.44
営業外その他雑支出											
過年度損益修正損											
その他特別損失											
固定資産売却損											
その他特別損失											
計		328,896,256		337,473,648		348,176,476		347,385,406		8,577,392	

現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別	調定額			収入済額			収入未済額			調定額に対する 収入率 (%)
	料金	メーター使用料	消費税込計	料金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	料金 (消費税を含む)	メーター使用料	計	
		消費税	消費税込計		消費税込計	消費税込計				
定例	306,568,840	7,789,985	314,358,825	323,749,571	7,425,455	331,175,026	14,051,914	364,530	14,416,444	(95.7)
		31,232,645	345,591,470							95.8%
	49,795,480	1,288,235	51,083,715	54,674,825	1,283,615	55,958,440	196,110	4,620	200,730	(99.8)
		5,075,455	56,159,170							99.6%
	50,316,720	1,302,570	51,619,290	55,372,060	1,300,110	56,672,170	72,670	2,460	75,130	(99.7)
		5,128,010	56,747,300							99.9%
	51,716,800	1,306,050	53,022,850	56,847,266	1,302,160	58,149,426	137,264	3,890	141,154	(99.6)
		5,267,730	58,290,580							99.8%
	53,507,960	1,300,430	54,808,390	58,673,120	1,293,970	59,967,090	281,010	6,460	287,470	(99.4)
		5,446,170	60,254,560							99.5%
	50,140,600	1,299,160	51,439,760	54,300,320	1,276,720	55,577,040	950,920	22,440	973,360	(98.1)
		5,110,640	56,550,400							98.3%
	51,091,280	1,293,540	52,384,820	43,881,980	968,880	44,850,860	12,413,940	324,660	12,738,600	(77.7)
		5,204,640	57,589,460							77.9%
随時	3,499,800	146,025	3,645,825	3,625,154	138,695	3,763,849	234,251	7,330	241,581	(92.5)
		359,605	4,005,430							94.0%
計	310,068,640	7,936,010	318,004,650	327,374,725	7,564,150	334,938,875	14,286,165	371,860	14,658,025	(95.7)
		31,592,250	349,596,900							95.8%

()は前年値

配水量・給水量収入済額期別状況表

		配水量					有収水量					計量器による料金徴収済(メーター使用料除く)					
		H30 (A) m ³	R元 (B) m ³	R2 (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	H30 (A) m ³	R元 (B) m ³	R2 (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	H30 (A) 円	R元 (B) 円	R2 (B) 円	(B)/(A) *100 (%)	H30 (A) 円	R元 (B) 円	R2 (B) 円	(B)/(A) *100 (%)
1期	3月	281,883	278,982	263,533	94.5%												
	4月	270,548	270,862	256,479	94.7%	450,940	429,085	421,899	98.3%	55,793,925	51,428,510	49,795,480	96.8%				
	計	552,431	549,844	520,012	94.6%												
2期	5月	274,558	284,482	263,734	92.7%												
	6月	270,795	271,576	260,759	96.0%	439,979	443,657	424,948	95.8%	54,894,470	52,643,950	50,316,720	95.6%				
	計	545,353	556,058	524,493	94.3%												
3期	7月	289,859	280,010	270,990	96.8%												
	8月	285,222	289,052	285,089	98.6%	465,559	451,354	442,459	98.0%	57,073,390	53,164,205	51,716,800	97.3%				
	計	575,081	569,062	556,079	97.7%												
4期	9月	263,048	267,465	253,289	94.7%												
	10月	273,002	275,176	263,781	95.9%	461,617	445,554	455,684	102.3%	57,307,430	53,244,085	53,507,960	100.5%				
	計	536,050	542,641	517,070	95.3%												
5期	11月	266,260	271,134	254,823	94.0%												
	12月	278,498	283,793	268,572	94.6%	433,704	426,713	424,422	99.5%	53,292,205	51,192,230	50,140,600	97.9%				
	計	544,758	554,927	523,395	94.3%												
6期	1月	285,742	275,480	295,277	107.2%												
	2月	254,570	242,641	252,625	104.1%	435,428	433,402	435,157	100.4%	40,818,510	52,143,580	51,091,280	98.0%				
	計	540,312	518,121	547,902	105.7%												
	計	3,293,985	3,290,653	3,188,951	96.9%	2,687,227	2,629,765	2,604,569	99.0%	319,179,930	313,816,560	306,568,840	97.7%				

(※H22年度より料金システムの変更により消費税を含む数値に変更)

<別表6-1>

<別表6-1>

<別表6-1>

未収金・未払金の内訳

(単位 円)

	平成30年度		令和1年度		令和2年度		2年度比較	
	金額	内容	金額	内容	金額	内容	1年度比較	2年度比較
現年度水道料								
(メーター使用料を含む)	(4,234 件) 17,704,190	1期 (82 件) 391,610 2期 (90 件) 426,200 3期 (96 件) 427,140 4期 (127 件) 725,960 5期 (329 件) 1,388,860 6期 (3,487 件) 14,197,710 随時 (23 件) 146,710	3,243 件) 14,951,160	1期 (39 件) 136,780 2期 (37 件) 141,280 3期 (47 件) 155,910 4期 (79 件) 288,330 5期 (233 件) 927,870 6期 (2,767 件) 13,162,230 随時 (41 件) 138,760	(3,402 件) 14,658,025	1期 (18 件) 200,730 2期 (10 件) 75,130 3期 (31 件) 141,154 4期 (51 件) 287,470 5期 (201 件) 973,360 6期 (3,012 件) 12,738,600 随時 (79 件) 241,581	(159 件) △ 293,135 98.0%	
過年度水道料	(2,604 件) 16,056,918	25年度 (1,152 件) 8,601,587 26年度 (288 件) 1,220,370 27年度 (311 件) 1,623,885 28年度 (374 件) 2,015,070 29年度 (423 件) 2,354,656 随時 (56 件) 241,350	(2,563 件) 16,344,628	26年度 (1,100 件) 8,813,690 27年度 (277 件) 1,507,490 28年度 (327 件) 1,800,510 29年度 (374 件) 2,142,278 30年度 (392 件) 1,822,010 随時 (93 件) 258,650	(2,500 件) 16,208,716	27年度 (1,309 件) 9,629,280 28年度 (285 件) 1,614,930 29年度 (329 件) 1,929,868 30年度 (302 件) 1,430,963 31年度 (193 件) 1,290,415 随時 (82 件) 313,260	(△ 63 件) △ 135,912 99.2%	
受託工事収益	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)	(3 件) 392,015	現年度 (3 件) 過年度 (件)	(2 件) 209,440	現年度 (1 件) 過年度 (1 件)	(△ 1 件) △ 182,575	
加入金収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)	(0 件) 0	
材料売却収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)	(0 件) 0	
手数料	(62 件) 84,170	現年度 (61 件) 83,145 過年度 (1 件) 1,025	(42 件) 50,630	現年度 (7 件) 17,000 過年度 (35 件) 33,630	(44 件) 48,380	現年度 (8 件) 10,885 過年度 (36 件) 37,495	(2 件) △ 2,250	
雑収益	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)	(0 件) 0	現年度 (件) 過年度 (件)	(0 件) 0	
営業外収益	(1 件) 33,000	現年度 (1 件) 33,000	(2 件) 49,500	現年度 (2 件) 49,500	(6 件) 882,110	現年度 (6 件) 882,110	(4 件) 832,610	
合計	(6,901 件) 33,878,278		(5,853 件) 31,787,933		(5,954 件) 32,006,671		(101 件) 218,738 100.7%	

未払金及び未払費用		令和1年度		令和2年度		比較増減	付記
		金額	内容	金額	内容		
営業未払金	0			0		0	
その他未払金	3,571,777	貯蔵品	16,313,086	貯蔵品	16,313,086	12,741,309	
計	3,571,777	貯蔵品	16,313,086	16,313,086	16,313,086	12,741,309	
未払費用	6,997,165	手当等	9,427,886	手当等	261,461	2,430,721	
		法定福利費	0	法定福利費	0		
		備品消費費	81,451	備品消費費	27,546		
		燃料費	54,322	燃料費	39,705		
		光熱水費	3,311	光熱水費	2,079		
		通信運搬費	531,327	通信運搬費	489,520		
		委託料	4,774,383	委託料	7,805,689		
		手数料	88,880	手数料	0		
		貸借料	72,538	貸借料	193,571		
		修繕費	649,000	修繕費	76,791		
		動力費	486,608	動力費	488,583		
		薬品費	116,600	薬品費	116,891		
		材料費	7,680	材料費	16,060		
		運付	0	運付	0		

令和2年度費用目別内訳

区分	金額
原材料	0
タ-タ-	0
計	16,313,086

区分	未払費用		業務費		貯蔵品・運付	計
	原水及び浄水費	配水及び給水費	配水及び給水費	業務費		
手当等	195,599	65,861				261,461
法定福利費						0
備品消費費	27,546					27,546
燃料費	11,487	28,216				39,705
光熱水費					2,079	2,079
通信運搬費			429,719		59,801	489,520
委託料	3,244,716	2,607,000	1,919,873		34,100	7,805,689
手数料						0
貸借料	34,606				69,565	103,571
修繕費	76,791					76,791
動力費	467,709	20,874				488,583
薬品費	116,891					116,891
材料費		15,060				16,060
運付						0
計	4,174,736	2,735,013	2,349,592		165,545	9,427,886

貸借対照表の構成

<別表7>
(単位:円)

	借				貸				方			
	金額		増減	比較(%)	構成比率		金額		増減	比較(%)	構成比率	
	2年度	1年度			2年度	1年度	2年度	1年度			2年度	1年度
1. 固定資産	2,494,835,004	2,491,751,895	3,083,109	100.1%	69.2%	440,806,045	459,893,775	△ 19,087,730	95.8%	12.2%	12.8%	
(1) 有形固定資産	2,494,827,004	2,491,743,895	3,083,109	100.1%	69.2%	440,806,045	459,893,775	△ 19,087,730	95.8%	12.2%	12.8%	
イ 土地	15,908,282	15,908,282	0	100.0%	0.4%	110,397,996	100,862,976	9,534,960	109.5%	3.1%	2.8%	
ロ 建物	128,053,398	132,793,635	△ 4,740,237	96.4%	3.7%	19,087,730	18,753,741	333,989	101.8%	0.5%	0.5%	
ハ 構築物	2,303,768,415	2,300,356,768	3,411,647	100.1%	63.9%	16,313,086	3,571,777	12,741,309	456.7%	0.5%	0.1%	
ニ 機械及び装置	36,953,887	39,658,432	△ 2,704,545	93.2%	1.0%	0	6,416,488	△ 6,416,488	0.0%	0.0%	0.2%	
ホ 車両運搬具	7,622,651	1,141,934	6,480,717	667.5%	0.2%	6,325,000	5,639,000	686,000	112.2%	0.2%	0.2%	
ヘ 工具器具及び備品	2,520,371	1,884,844	635,527	133.7%	0.1%	68,672,120	66,481,970	2,190,150	103.3%	1.9%	1.8%	
ト 建設仮勘定			0	0		482,769,680	496,478,869	△ 13,709,189		13.4%	13.8%	
(2) 無形固定資産	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	△ 863,445,632	△ 836,311,010	△ 27,134,622	103.2%	-23.9%	-23.2%	
イ 電話加入権	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	44.7%	44.9%	
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	44.7%	44.9%	
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%							
2. 流動資産	1,119,016,495	1,106,949,125	12,067,370	101.1%	30.8%	963,632,447	925,220,009	38,412,438	104.2%	26.7%	25.7%	
(1) 現金預金	1,085,006,254	1,073,353,817	11,652,437	101.1%	30.0%	3,546,497	3,546,497	0	100.0%	0.1%	0.1%	
(2) 未収金	31,732,367	31,405,759	326,608	101.0%	0.9%	38,927,393	38,927,393	0	100.0%	1.1%	1.1%	
内 未収金	32,006,671	31,787,933	218,738	100.7%	0.9%							
訳 貸倒引当金	274,304	382,174	△ 107,870	71.8%	0.0%	700,000	700,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	
(3) 貯蔵品	2,277,874	2,189,549	88,325	104.0%	0.1%	920,458,557	882,046,119	38,412,438	104.4%	25.5%	24.5%	
						19,909,167	19,909,167	0	100.0%	0.6%	0.6%	
						10,359,027	10,359,027	0	100.0%	0.3%	0.3%	
						851,722,834	812,122,834	39,600,000	104.9%	23.6%	22.6%	
						38,467,529	39,655,091	△ 1,187,562	97.0%	1.1%	1.1%	
計	3,613,851,499	3,598,701,020	15,150,479	100.4%	100.0%	3,613,851,499	3,598,701,020	15,150,479	100.4%	100.1%	100.0%	

損益計算書の構成

<別表8>
(単位：円)

	借					貸						
	金額		比較(%)	構成比率		金額		比較(%)	構成比率			
	2年度	1年度		2年度	1年度	2年度	1年度		2年度	1年度		
2. 営業費用	317,142,916	322,453,317	△ 5,310,401	98.4%	87.9%	87.6%	328,646,914	332,646,287	△ 3,999,373	98.8%	91.0%	90.3%
(1) 原水及び浄水費	108,118,010	94,011,126	14,106,884	115.0%	30.0%	25.5%	318,004,650	317,040,830	963,820	100.3%	88.1%	86.1%
(2) 配水及び給水費	27,032,924	43,888,453	△ 16,855,529	61.6%	7.5%	11.9%	2,351,500	3,102,524	△ 751,024	75.8%	0.7%	0.8%
(3) 受託工事費	0	0	0	#DIV/0!	0.0%	0.0%	5,876,000	10,240,408	△ 4,364,408	57.4%	1.6%	2.8%
(4) 業務費	26,593,477	27,811,610	△ 1,218,133	95.6%	7.4%	7.6%	2,414,764	2,262,525	152,239	106.7%	0.7%	0.6%
(5) 総係費	36,348,101	36,931,140	△ 583,039	98.4%	10.1%	10.0%			0			
(6) 減価償却費	118,829,186	119,445,149	△ 615,963	99.5%	32.9%	32.4%			0			
(7) 資産減耗費	221,218	365,839	△ 144,621	60.5%	0.1%	0.1%			0			
(8) その他営業費用			0									
4. 営業外費用	5,448,309	6,102,000	△ 653,691	89.3%	1.5%	1.7%	32,356,749	35,561,604	△ 3,204,855	91.0%	9.0%	9.7%
(1) 支払利息及び企業債取崩費	5,267,721	5,460,829	△ 193,108	96.5%	1.5%	1.5%	42,087	41,722	365	100.9%	0.0%	0.0%
(2) 雑支出	180,588	641,171	△ 460,583	28.2%	0.1%	0.2%	28,014,476	29,144,180	△ 1,129,704	96.1%	7.8%	7.9%
6. 特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	3,886,186	6,375,702	△ 2,489,516	61.0%	1.1%	1.7%
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	414,000	414,000	0	0.0%	0.1%	
(2) その他特別損失			0	-								
計	322,591,225	328,555,317	△ 5,964,092	98.2%	89.4%	89.2%						
当年度純利益	38,412,438	39,652,574	△ 1,240,136	96.9%	10.6%	10.8%						
合計	361,003,663	368,207,891	△ 7,204,228	98.0%	100.0%	100.0%	361,003,663	368,207,891	△ 7,204,228	98.0%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

<別表9>

営業費用性質別内訳

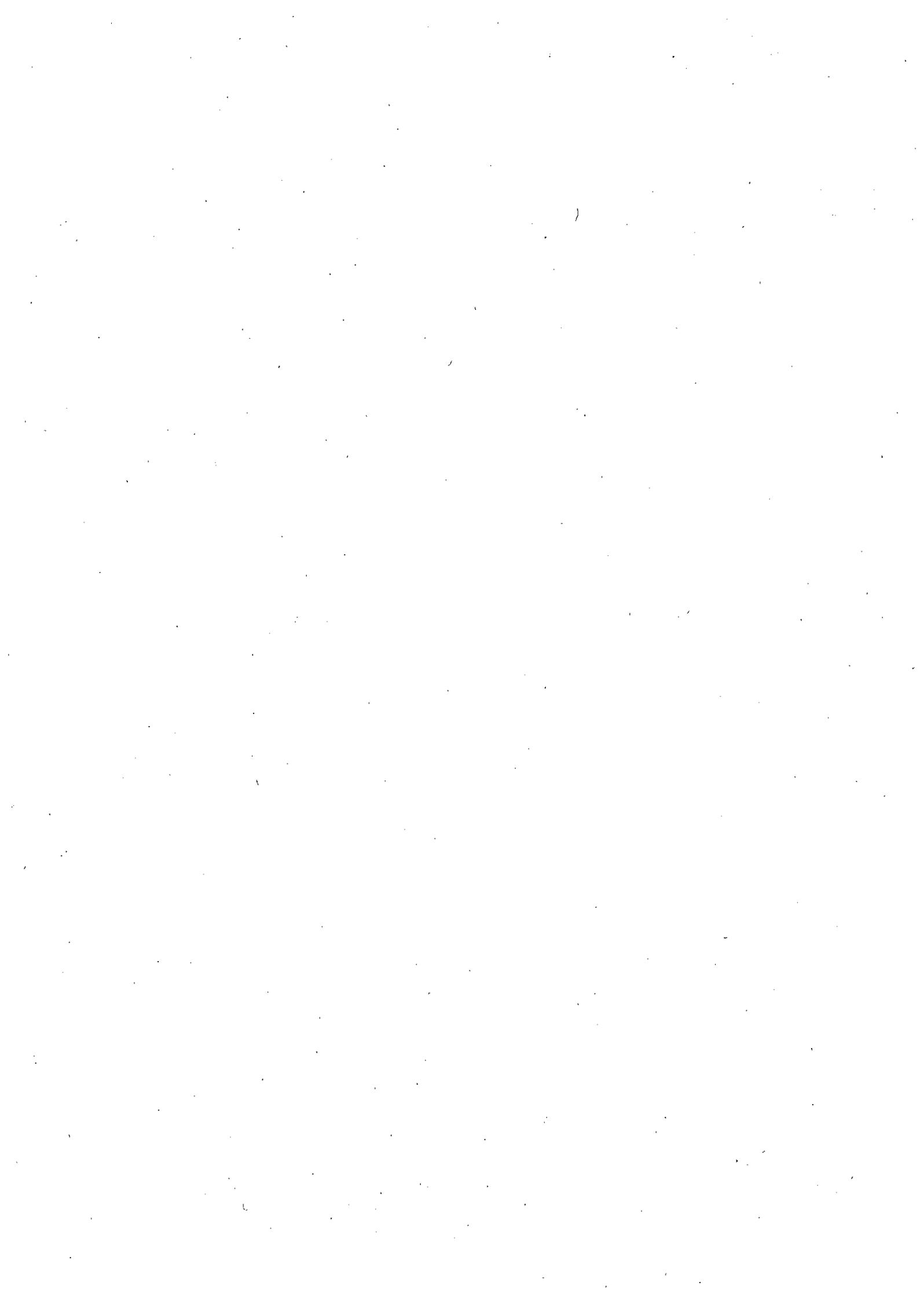
区分	年度	人件費	物件費	動力費	その他経費	計	前年度対比増減
原水及び浄水費	2	41,292,795	13,996,194	4,264,859	257,589,068	317,142,916	223,131,790
	1	32,926,301	24,083,048	5,938,073	31,063,704	94,011,126	△ 6,503,475
	30	31,277,997	35,984,955	5,187,104	28,064,545	100,514,601	19,468,268
配水及び給水費	2	7,309,859	7,729,274	247,790	11,746,001	27,032,924	△ 16,855,529
	1	7,866,217	30,270,706	260,235	5,491,295	43,888,453	10,224,006
	30	7,456,035	17,258,324	256,296	8,693,792	33,664,447	△ 1,445,269
受託工事費	1						
	30						△ 42,697
業務費	2		3,403,518		23,189,959	26,593,477	△ 1,218,133
	1		3,573,759		24,237,851	27,811,610	1,111,497
	30		3,616,981		23,083,132	26,700,113	1,130,894
総係費	2	32,991,934	364,239		2,991,928	36,348,101	△ 583,039
	1	33,211,828	520,119		3,199,193	36,931,140	3,595,003
	30	29,251,814	1,053,279		3,031,044	33,336,137	△ 7,311,414
減価償却費	2				118,829,186	118,829,186	△ 615,963
	1				119,445,149	119,445,149	△ 758,160
	30				120,203,309	120,203,309	836,048
資産減耗費	2				221,218	221,218	△ 144,621
	1				365,839	365,839	△ 144,882
	30				510,721	510,721	86,941
その他営業費用	2						
	1						
	30						
計	2	81,594,588	25,493,275	4,512,649	414,567,360	526,167,822	203,714,505
	1	74,004,346	58,447,632	6,198,308	183,803,031	322,453,317	7,523,989
	30	67,985,846	57,913,539	5,443,400	183,586,543	314,929,328	12,722,771
前年度対比増減	2	7,590,242	△ 32,954,407	△ 1,685,659	230,764,329	203,714,505	
	1	6,018,500	534,093	754,908	216,488	7,523,989	
	30	△ 9,101,083	15,595,782	881,659	5,346,413	12,722,771	

(消費税を除く)

<別表10>

経営分析表

項目		算出方法	左の説明	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	前年度比較	1年度全国
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	74.1	71.7	69.8	69.2	69.0	△ 0.2	87.20
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定	9.6	11.1	12.3	12.8	12.2	△ 0.58	35.20
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	70.6	70.1	70.1	70.6	71.4	0.77	60.60
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で100%以下が望ましい	92.3	88.3	84.7	83.0	82.6	△ 0.4	91.02
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	104.9	102.3	99.6	98.0	96.7	△ 1.3	143.89
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上であればよいが理想は200%前後である	887.0	980.3	1047.0	1097.5	1013.6	△ 83.86	304.82
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	886.7	976.0	1045.2	1095.7	1011.8	△ 83.88	300.25
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率	850.9	942.6	1012.3	1064.2	982.8	△ 81.36	—
	回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{剰余金}}{2}}$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.15	0.14	0.13	0.13	0.13	0
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.14	0.13	0.13	0.13	0.13	0	0.081
当年度減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{無形固定資産}}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	4.56	4.57	4.63	4.60	4.57	△ 0.03	4.28
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	0.43	0.36	0.32	0.30	0.29	△ 0.79	0.553
現金預金回転率 (回)		$\frac{\text{当年度支出金}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の年間回転率	0.43	0.40	0.37	0.35	0.35	0	—
貯蔵品回転率 (回)		$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の年間回転率	2.92	1.09	3.14	0.19	0.00	△ 0.19	—
未収金回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	9.68	9.75	9.87	9.94	10.16	0.2	5.879
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	2.0	2.0	1.4	1.1	1.1	0	0.41
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	121.5	122.0	115.9	112.1	111.9	△ 0.16	105.12
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	111.8	111.3	106.0	101.2	102.1	0.9	95.84
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債・借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.5	1.3	1.2	1.1	1.1	0	1.65
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	14.7	14.9	15.1	15.4	15.8	0.36	91.71
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	42,846	42,043	41,727	40,805	40,493	312	52,946
職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員1人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	312,478	313,293	311,436	311,468	311,853	385	—	



下水道事業決算審査意見書



令和2年度沼田市下水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- | | | |
|---|------------------|--------------|
| 1 | 令和2年度沼田市下水道事業 | 決算報告書 |
| 2 | 同 | 損益計算書 |
| 3 | 同 | 剰余金計算書 |
| 4 | 同 | 剰余金処分計算書(案) |
| 5 | 同 | 貸借対照表 |
| 6 | 同 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書 | |
| | (1) | 収益費用明細書 |
| | (2) | 有形固定資産明細書 |
| | (3) | 無形固定資産明細書 |
| | (4) | 企業債明細書 |
| 8 | 令和2年度沼田市下水道事業報告書 | |

第2 審査の期間

自 令和3年7月1日 至 令和3年8月19日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。なお、本市においては、令和2年度から特別会計であった下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計を一元化し、企業会計の下水道事業として経営にあっている。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式並びに記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和2年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績(事業報告書)について

(1) 業務の状況 (別表1参照)

① 処理人口

年度末における処理人口は、処理区域内人口29,819人のうち26,971人であり、なお、処理区域内の水洗化率は90.45%となっている。

② 処理量及び有収水量

年間処理水量は3,001,906 m^3 で一日の平均処理水量は8,224.40 m^3 、年間有収水量では2,711,563 m^3 で一日の平均有収水量は7,428.94 m^3 であり、有収率は90.33%であった。

表1

年 度	水洗化率 (%)	一日平均処理水量 (m ³)	一日平均処理水量 (m ³)
R2	90.45	8,224.40	7,428.94

(2) 工事等の状況

- ① 汚水管渠の整備として公共下水道管渠埋設工事（沼田第1工区）外6件の工事を行い、延823.77mの布設を実施した。
- ② 前年度汚水管渠埋設箇所の舗装復旧として、公共下水道舗装復旧工事（沼田第1工区）外3件の工事を行うとともに、処理場施設等の改修・修繕を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。
- ③ 下水道接続工事として、公共枡設置工事（その1）外25件の工事を実施した。また、その他工事として、農集排マンホール周辺工事外1件の工事を実施した。

2 予算の執行状況について（別表2・3参照）

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額1,363,085,000円に対し決算額は1,378,911,319円で、差引15,826,319円の増となっている。この主な内容は、営業収益で、下水道使用料において予算額に対し21,127,320円の増によるものであった。
- ② 収益的支出は、予算額1,345,188,000円に対し決算額は1,308,778,331円で、差引36,409,669円の減となっている。この主なものは、営業費用の28,687,430円の減で、その内容は、流域下水道費15,863,916円、処理場費3,920,480円、管渠費3,279,355円等の減であり、更に営業外費用4,688,339円等の減によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は70,132,988円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額458,635,000円に対し決算額は425,772,600円で、差引32,862,400円の減で、企業債の減によるものであった。
- ② 資本的支出は、予算額919,711,000円に対し決算額は898,650,639円で、差引21,060,361円の減となっている。この主なものは、建設改良費20,557,784円の減で、その内容は、営業設備費16,905,837円等の減によるものであった。

以上により生じた資本的収支不足額472,878,039円は、当年度分損益勘定留保資金414,558,519円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,807,200円、当年度分未処分利益剰余金48,512,320円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は753,414,423円であり、この主なものは、建設改良等企業債償還金であった。

3 経営成績（損益計算書）について（別表6・7・8参照）

事業収益は1,341,327,328円となっている。この内容は、営業収益が399,167,713円で、その主なものは、下水道使用料で、377,261,840円であり、営業外収益が942,159,615円で、その主なものは、他会計負担金が388,889,000円、他会計補助金が322,537,000円、長期前受金戻入が229,925,514円等である。

事業費用は1,280,892,150円となっている。この内容は、営業費用が1,076,311,974円で、その主なものは、減価償却費644,484,033円、流域下水道費214,756,440円等である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益1,341,327,328円に対し、事業費用1,280,892,150円で、差し引き60,435,178円の純利益の計上となった。

表2 性質別事業費用

(単位：円：％)

年 度	人件費	減価償却費	支払利息等	物件費その他	計	
R2	金額	50,359,139	644,484,033	155,532,261	430,516,717	1,280,892,150
	構成比	3.93	50.32	12.14	33.61	100.00

表3 下水道使用料に対する各費用率

(単位：％)

年 度	人件費	減価償却費	支払利息等	物件費その他
R2	13.35	170.83	41.23	114.12

表4 労働生産性の指標

年 度	職員1人当たり			年度末職員数(人)
	処理人口(人)	有収水量(m ³)	営業収益(千円)	
R2	4,495	451,927.2	66,528	6

表5 汚水処理原価及び使用料単価

年 度	汚水処理原価	使用料単価
R2	172円42銭	139円13銭

表6 主な経営比率 (別表1・8参照)

(単位：％)

年 度	総収支比率	営業収支比率	総資本利益率
R2	105.8	37.09	0.099

総収支比率(100%を超えるほど経営状態は良好)は、総収益が1,341,327,328円に対し、総費用が1,280,892,150円となったため、105.8%となった。

4 財政状態(貸借対照表)について (別表4・5参照)

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表7のとおりである。

(1) 資産の部

資産合計は18,338,109,613円である。

- ① 固定資産は18,165,628,177円で、その内訳について、主なものは、構築物で16,825,547,591円である。
- ② 流動資産は172,481,436円で、その内訳は、現金預金の年度末残高は80,058,146円、未収金の年度末残高は92,423,290円で、貸倒引当金を除いた内訳は、別表4-1のとおりである。
不納欠損処分は、平成27年度分までの下水道使用料が74件で1,452,750円、公共下水道受益者負担金が19件で37,750円であった。徴収困難により時効となったものであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債(企業債)

固定負債は7,842,989,158円であった。

② 流動負債(企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金)

流動負債は855,151,974円で、科目別では、企業債が767,599,565円、未払金が69,018,409円、引当金が18,534,000円であった。

なお、企業債の借入状況は、表6のとおりである。

表7

(単位：円)

年 度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R2	753,414,423	207,600,000	8,610,588,723

③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は6,275,156,816円であった。内訳は、長期前受金6,505,082,330円、長期前受金収益化累計額229,925,514円であった。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は3,134,252,806円であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、230,558,859円である。この内訳は、資本剰余金170,123,681円であり、利益剰余金60,435,178円であった。

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について（別表5参照）

(1) 剰余金計算書

① 利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金60,435,178円となった。

② 資本剰余金は、その他資本剰余金170,123,681円であった。この額が翌年度繰越資本剰余金として算出されていた。

(2) 剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度末処分利益剰余金60,435,178円の処分については、48,512,320円を減債積立金に積み立て、11,922,858円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況並びに財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表8）は次のとおりである。

(1) 安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は99.06%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は42.77%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では18.35%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は162.08%、固定比率（100%以下が望ましい）は539.87%であった。

(2) 収益性

収益性について、営業収支比率は37.09%、総収支比率（総収益対総費用比率）は105.8%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、0.099%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表8

下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

項 目	R2年度
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	60,435,178
(2) 非資産項目の調整	
・減価償却費	644,484,033
・有形固定資産除却費	0
・修繕引当金の増減額(△は減少)	14,167,000
・賞与引当金の増減額(△は減少)	4,367,000
・その他引当金の増減額(△は減少)	890,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減	
・未収金の増減額(△は増加)	26,728,284
・たな卸資産の増減額(△は増加)	0
・その他流動資産の増減額(△は減少)	0
・未払い金の増減額(△は減少)	22,429,444
・長期前受金戻入額	△229,925,514
・その他流動負債の増減額(△は減少)	0
(4) 営業活動以外の損益項目	
・受取利息及び受取配当金	△726
・支払利息及び企業債取扱諸費	155,532,261
小 計	699,106,960
・受取利息及び受取配当金	726
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△155,532,261
(5) 4条消費税調整額	9,807,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,382,625
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費(△は支出)	△145,236,216
補助金等の収入	25,300,000
工事負担金等の収入	133,939,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,002,944
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	207,600,000
企業債の返済による支出(△)	△753,414,423
他会計からの出資による収入	58,487,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,327,423
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	80,058,146
5. 前年度末における現金及び預金の残高	0
6. 当年度末における現金及び預金の残高	80,058,146

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で553,382,625円を獲得し、投資活動で14,002,944円獲得し、財務活動で487,327,423円費消した結果、80,058,146円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和2年度の下水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、処理人口は、26,971人であり、処理区域内の普及率は90.45%となっている。年間処理水量は3,001,906㎡、年間有収水量では2,711,563㎡であり、有収率は90.33%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は1,341,327,328円、事業費用総額は1,280,892,150円で、当年度純利益は、60,435,178円の決算となっている。

また、下水道料金の滞納対策については、現年度下水道使用料未収金は、件数は12,364件、未収金額は70,474,220円、現年度公共下水道受益者負担金等は、件数は35件、未収金額は212,630円となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、収納未済縮減に向けた取組を強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査に取り組まれない。

下水道事業は、市民生活に直結する、都市基盤における重要な事業である。引き続き未普及地区の解消に向けて公共下水道整備を推進していく状況にあるが、今後は、建設から管路施設の修繕・改築等の維持管理を主体としたものに移行していくと思われる。引き続き、市民サービスの向上と計画的かつ効率的な企業経営を行い、財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で衛生的な下水環境の整備に努められるよう要望する。

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	1・2年度比較	備 考
総人口(人)	46,478					—	年度未現在
計画処理人口(人)	30,680					—	
処理区域内人口(人)	29,819					—	
現在処理人口(人)	26,971					—	
普及率(%)	90.4%					—	現在処理人口÷処理区域内人口×100
污水管延長(km)	271					—	
雨水管延長(km)	3					—	
処理水量(m ³)	3,001,906					—	
有収水量(m ³)	2,711,563					—	
有収率(%)	90.3%					—	有収水量÷処理水量×100
処理人口1人当たり1日処理水量(ℓ)	275					—	有収水量÷現在処理人口÷365×1000
職員数(人)	6					—	年度未現在
1m ³ 当たり費用(円)	472.4					—	総費用÷有収水量
(消費税含む)	482.7					—	
1m ³ 当たり収益(円)	494.7					—	総収益÷有収水量
(消費税含む)	508.5					—	
1m ³ 当たり使用料収益(円)	139.1					—	使用料収益÷有収水量
(消費税含む)	153.0					—	
総費用	1,280,892,150					—	
総費用(税込み)	1,308,778,331					—	
総収益	1,341,327,328					—	
総収益(税込み)	1,378,911,319					—	
使用料収益	377,261,840					—	
使用料収益(税込み)	414,867,320					—	

<別表2-1>

予算措置及び予算執行状況

(単位:円、千)

区分 款項目	令和元年度		令和2年度		比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額		執行率 (%)	比較 (A)-(B)	対前年度比較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	当予算額	補正予算額			計 (A)	決算額 (B)			予算額 (A)-(A)	決算額 (B)-(B)
(収益的収支)												
I 下水道事業収益(千)												
① 営業収益												
1. 下水道使用料	1,333,191,000	1,378,911,319	1,333,085,000	29,894,000	△ 15,826,319	101						
2. 他会計負担金	415,564,000	436,769,383	415,564,000	—	△ 21,205,383	105						
② 営業外収益	393,740,000	414,867,320	393,740,000	—	△ 21,127,320	105						
4. その他営業収益	21,706,000	21,706,000	21,706,000	—	—	100						
③ 営業外収益	118,000	196,063	118,000	—	△ 78,063	166						
1. 受取利息及び配当金	917,625,000	942,141,936	917,519,000	29,894,000	5,377,064	99						
2. 他会計補助金	1,000	726	1,000	—	274	73						
3. 他会計補助金	293,037,000	322,537,000	293,037,000	29,500,000	100	—						
4. 他会計負担金	388,195,000	388,889,000	388,889,000	394,000	100	—						
4. 長期前受金戻入	236,087,000	229,925,514	236,087,000	—	6,161,486	97						
6. 雑収益	5,000	789,696	5,000	—	△ 784,696	16,794						
④ 特別利益	2,000	2,000	2,000	—	—	—						
2. 過年度損益修正益	2,000	2,000	2,000	—	—	—						
II 下水道事業費用(千)												
① 営業費用	1,333,191,000	1,308,778,331	1,345,188,000	11,997,000	36,409,669	97						
1. 管渠費	1,129,587,000	1,112,896,570	1,141,589,000	11,997,000	28,687,430	97						
2. ボンプ場費	55,151,000	54,461,615	57,731,000	2,580,000	3,279,385	94						
3. 処理場費	10,174,000	12,382,139	12,774,000	2,600,000	391,861	97						
4. 流域下水道費	99,828,000	108,807,520	112,728,000	12,900,000	3,920,480	97						
5. 業務費	252,096,000	236,232,084	252,096,000	—	15,863,916	94						
6. 総務費	21,454,000	21,423,207	21,818,000	394,000	424,793	98						
7. 減価償却費	36,357,000	35,115,942	38,327,000	1,970,000	3,211,038	92						
8. 資産減耗費	654,104,000	644,484,033	645,657,000	△ 8,447,000	1,172,967	100						
9. その他営業費用	300,000	300,000	300,000	—	—	—						
② 営業外費用	123,000	123,000	123,000	—	—	—						
1. 支払利息及び金融機関取組費	187,235,000	182,546,661	187,235,000	—	4,688,339	97						
2. 消費税及び地方消費税	158,432,000	155,532,261	158,432,000	—	2,899,739	98						
3. 雑支出	28,600,000	27,014,400	28,600,000	—	1,585,600	94						
③ 特別損失	203,000	203,000	203,000	—	—	—						
3. 過年度損益修正損	15,369,000	13,355,100	15,369,000	—	2,033,900	87						
4. 固定資産売却損	3,000	2,600	3,000	—	400	—						
5. その他特別損失	3,000	2,600	3,000	—	400	—						
④ 予備費	15,363,000	13,355,100	15,364,400	1,400	2,029,300	87						
1. 予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	—						
差引額(千)(千)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	—						
差引額(千)(千)	17,897,000	70,132,988	17,897,000	17,897,000	△ 52,235,988	392						

＜別表2-2＞

区分 款項目	令和元年度				令和2年度				対前年度比較						
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公共団体の 28条の規定による 繰越額及び繰越不足 額	計 (A')	決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		
													(A)-(A)	(B)-(B)	
(資本的収支)															
I.資本的収入(△)															
①負担金	-	-	-	-	458,635,000	3,000,000			458,635,000	425,772,600	32,862,400	93	-	-	-
1.工事(一般会社)負担金	-	-	-	-	132,048,000				132,048,000	134,385,600	△ 2,337,600	102	-	-	-
2.受益者負担金	-	-	-	-	125,442,000				125,442,000	125,442,000		100	-	-	-
②出資金	-	-	-	-	6,606,000				6,606,000	8,943,600	△ 2,337,600	135	-	-	-
1.出資金	-	-	-	-	55,487,000	3,000,000			58,487,000	58,487,000		100	-	-	-
③企業債	-	-	-	-	55,487,000	3,000,000			58,487,000	58,487,000		100	-	-	-
1.建設改良等企業債	-	-	-	-	244,100,000				244,100,000	207,600,000	36,500,000	85	-	-	-
2.資本費平準化債	-	-	-	-	124,100,000				124,100,000	87,600,000	36,500,000	71	-	-	-
④補助金	-	-	-	-	120,000,000				120,000,000	120,000,000		100	-	-	-
1.国・県補助金	-	-	-	-	24,000,000				24,000,000	25,300,000	△ 1,300,000	105	-	-	-
II.資本的支出(△)					24,000,000				24,000,000	25,300,000	△ 1,300,000	105	-	-	-
①建設改良費	-	-	-	-	916,711,000	3,000,000			919,711,000	898,650,639	21,060,361	98	-	-	-
1.営業設備費	-	-	-	-	162,794,000	3,000,000			165,794,000	145,236,216	20,557,784	88	-	-	-
5.流域下水道負担金	-	-	-	-	145,472,000	3,000,000			148,472,000	131,566,163	16,905,837	89	-	-	-
②企業債償還金	-	-	-	-	17,322,000				17,322,000	13,670,053	3,651,947	79	-	-	-
1.建設改良等企業債償還金	-	-	-	-	753,417,000				753,417,000	753,414,423	2,577	100	-	-	-
2.資本費平準化債償還金	-	-	-	-	653,419,000				653,419,000	653,417,443	1,557	100	-	-	-
3.その他の企業債償還金	-	-	-	-	98,158,000				98,158,000	98,156,980	1,020	100	-	-	-
③予備費	-	-	-	-	1,840,000				1,840,000	1,840,000		100	-	-	-
1.予備費	-	-	-	-	500,000				500,000	500,000		-	-	-	-
差引額(△)-(△)	-	-	-	-	500,000				500,000	500,000		-	-	-	-
補てんの財源					△ 461,076,000				△ 461,076,000	△ 472,878,039	11,802,039	103	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-					461,076,000	472,878,039	△ 11,802,039	103	-	-	-
減積立金	-	-	-	-					418,317,000	414,558,519	3,758,481	99	-	-	-
建設改良積立金	-	-	-	-								-	-	-	-
過年度損益勘定留保資金	-	-	-	-								-	-	-	-
消費税資本的収支調整額	-	-	-	-					12,602,000	9,807,200	2,794,800	78	-	-	-
当年度分未処分利益剰余金	-	-	-	-					48,512,320	48,512,320		100	-	-	-
その他	-	-	-	-	30,157,000				30,157,000	30,157,000		100	-	-	-

事業費用使途別年度比較											
節	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		元・2年度比較	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料		24,428,700	1.9							-	-
手当等		14,101,302	1.1							-	-
賞与引当金繰入額		4,367,000	0.3							-	-
賃金										-	-
報酬										-	-
法定福利費		7,481,649	0.6							-	-
旅費										-	-
報償費										-	-
被服費										-	-
備用品費		133,008	0.0							-	-
燃料費		75,683	0.0							-	-
光熱水費		13,753,101	1.1							-	-
印刷製本費		628,373	0.0							-	-
通信運搬費		2,796,917	0.2							-	-
委託料		104,220,458	8.0							-	-
手数料		1,688,490	0.1							-	-
賃借料		2,811,638	0.2							-	-
修繕費		24,062,434	1.8							-	-
修繕引当金繰入額		14,167,000	1.1							-	-
路面復旧費		8,074,000	0.6							-	-
動力費		8,016,968	0.6							-	-
薬品費										-	-
材料費		31,116	0.0							-	-
補償費										-	-
食糧費										-	-
交際費										-	-
負担金		236,232,084	18.0							-	-
会費負担金		160,170	0.0							-	-
保険料		284,247	0.0							-	-
公課費		8,200	0.0							-	-
貸倒引当金繰入額		890,000	0.1							-	-
雑費										-	-
固定資産減価償却費		644,484,032	49.2							-	-
固定資産除却費										-	-
たな卸資産減耗費										-	-
材料売却原価										-	-
たな卸資産購入限度額										-	-
企業債利息		155,532,261	11.9							-	-
消費税及び地方消費税		27,014,400	2.1							-	-
営業外その他雑支出										-	-
過年度損益修正損										-	-
固定資産売却損										-	-
その他特別損失		13,335,100	1.0							-	-
計		1,308,778,331	100							-	-

未収金・未払金の内訳
未収金

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			1年度 2年度比較	
	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数	金額・件数
下水道使用料	現年度	(12,364 件)	70,474,220	現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)
	過年度	(2,775 件)	20,071,566	過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)
	合計	(15,139 件)	90,545,786	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)
受託工事収益	現年度	(0 件)	0	現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)
	過年度	(0 件)	0	過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)
	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)
加入金収益	現年度	(0 件)	0	現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)
	過年度	(0 件)	0	過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)
	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)
材料売却収益	現年度	(0 件)	0	現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)
	過年度	(0 件)	0	過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)
	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)
手数料	現年度	(0 件)	0	現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)
	過年度	(0 件)	0	過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)
	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)
雑収益	現年度	(0 件)	0	現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)
	過年度	(0 件)	0	過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)
	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)
営業外収益	現年度	(0 件)	0	現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)
	過年度	(0 件)	0	過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)
	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)
その他 (受益者負担金等)	現年度	(37 件)	2,541,914	現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)
	過年度	(74 件)	225,590	過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)
	合計	(111 件)	2,767,504	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)
合計	現年度	(12,401 件)	73,016,134	現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)		現年度	(件)
	過年度	(2,849 件)	20,297,156	過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)		過年度	(件)
	合計	(15,250 件)	93,313,290	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)	0	合計	(0 件)

未払金	(単位:円)			
	金額	令和2年度 内容	令和3年度 内容	比較増減 付記
営業未払金	25,843,822	手当等 法定福利費 備用品費 燃料費 光熱水費 通信運搬費 委託料 手数料 貸借料 修繕費 動力費 薬品費 材料費 還付	209,361 0 4,874 4,558 1,024,931 91,336 21,040,753 0 429,792 2,420,000 618,217 0 0 0	-
その他未払金	43,174,587	手当等 法定福利費 備用品費 燃料費 光熱水費 通信運搬費 委託料 手数料 貸借料 修繕費 動力費 薬品費 材料費 還付	0 0 4,874 4,558 1,024,931 91,336 21,040,753 0 429,792 2,420,000 618,217 0 0 0	

令和2年度費用別内訳

区分	金額
工事請負費	2,552,000
委託料	13,604,475
燃料費	3,712
補償費	0
消費税及び地方消費税	27,014,400
計	43,174,587

営業未払金	(単位:円)				
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	業務費	総係費
手当等	150,281				59,080
法定福利費					0
備用品費			4,874		4,874
燃料費				4,558	4,558
光熱水費		214,328	810,603		1,024,931
通信運搬費		9,838	81,498		91,336
委託料	2,102,000	1,680,360	14,962,634	2,295,759	21,040,753
手数料					0
貸借料	378,312		51,480		429,792
修繕費	2,420,000				2,420,000
動力費			618,217		618,217
薬品費					0
材料費					0
還付					0
計	5,050,593	1,904,526	16,529,306	2,295,759	63,638
					25,843,822

貸借対照表の構成

<別表5>
(単位:円)

	借				貸				方			
	金額		比較(%)	構成比率		金額		比較(%)	構成比率			
	2年度	1年度(開始時)		増減	2年度	1年度	2年度		1年度(開始時)	増減	2年度	1年度
1. 固定資産	18,165,628,177	18,676,408,569	△ 510,780,392	97.3%	99.1%	99.4%	3. 固定負債	7,842,989,158	8,402,988,723	△ 559,999,565	42.8%	44.7%
(1) 有形固定資産	17,577,735,403	18,090,401,823	△ 512,666,420	97.2%	95.9%	96.3%	(1) 企業債	7,842,989,158	8,402,988,723	△ 559,999,565	42.8%	44.7%
イ 土地	218,241,455	218,241,455	0	100.0%	1.2%	1.2%	4. 流動負債	855,151,974	800,003,388	55,148,586	4.7%	4.2%
ロ 建物	533,811,330	562,760,435	△ 28,949,105	94.9%	2.9%	3.0%	(1) 企業債	767,599,565	753,414,423	14,185,142	4.2%	4.0%
ハ 構築物	16,825,547,591	17,309,154,431	△ 483,606,840	97.2%	91.8%	92.1%	(2) 未払金	69,018,409	46,588,965	22,429,444	148.1%	0.4%
ニ 機械及び装置	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(3) 未払費用	0	0	0	0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	135,027	245,502	△ 110,475	55.0%	0.0%	0.0%	(4) 引当金	18,534,000	0	18,534,000	—	0.1%
ヘ 工具器具及び備品	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(5) 預り金	0	0	0	0.0%	0.0%
ト 建設仮勘定	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	5. 繰延収益	6,275,156,816	6,459,205,226	△ 184,048,410	34.2%	34.4%
(2) 無形固定資産	587,892,774	586,006,746	1,886,028	100.3%	3.2%	3.1%	(1) 長期前受金	6,505,082,330	6,459,205,226	45,877,104	100.7%	34.4%
イ 施設利用権	587,513,486	585,627,458	1,886,028	100.3%	3.2%	3.1%	(2) 長期前受金取崩化累計額	△ 229,925,514	0	△ 229,925,514	—	-1.3%
ロ 電話加入権	379,288	379,288	0	100.0%	0.0%	0.0%	6. 資本金	3,134,252,806	3,134,252,806	0	100.0%	16.7%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 自己資本金	3,134,252,806	3,134,252,806	0	100.0%	16.7%
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 借入資本金	0	0	0	0.0%	0.0%
							7. 剰余金	230,558,859	0	230,558,859	—	1.2%
2. 流動資産	172,481,436	120,041,574	52,439,862	143.7%	0.9%	0.6%	(1) 資本剰余金	170,123,681	0	170,123,681	—	0.9%
(1) 現金預金	80,058,146	0	80,058,146	—	0.4%	0.0%	イ 補助金	0	0	0	0.0%	0.0%
(2) 未収金	92,423,290	120,041,574	△ 27,618,284	77.0%	0.5%	0.6%	ロ 工事負担金	0	0	0	0.0%	0.0%
内 未収金	93,313,290	120,041,574	△ 26,728,284	77.7%	0.5%	0.6%	ハ 固定資産購入負担金	0	0	0	0.0%	0.0%
訳 貸倒引当金	△ 890,000	0	△ 890,000	—	0.0%	0.0%	ニ 受贈財産評価額	0	0	0	0.0%	0.0%
(3) 貯蔵品	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	ホ その他資本剰余金	170,123,681	0	170,123,681	—	0.9%
							(2) 利益剰余金	60,435,178	0	60,435,178	—	0.3%
							イ 減価積立金	0	0	0	0.0%	0.0%
							ロ 利益積立金	0	0	0	0.0%	0.0%
							ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0%	0.0%
計	18,338,109,613	18,796,450,143	△ 458,340,530	97.6%	100.0%	100.0%	ニ 当年度未処分利益剰余金	60,435,178	0	60,435,178	—	0.3%
							計	18,338,109,613	18,796,450,143	△ 458,340,530	97.6%	100.0%

損益計算書の構成

<別表6>

(単位：円)

	借				貸				方		方		
	金額		比較(%)	構成比率	金額		比較(%)	構成比率	増減	比較(%)	増減	構成比率	構成比率
	2年度	1年度			2年度	1年度							
2. 営業費用	1,076,311,974	-	-	80.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 管渠費	52,097,860	-	-	3.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) ポンプ場費	11,306,691	-	-	0.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 処理場費	99,459,175	-	-	7.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 流域下水道費	214,756,440	-	-	16.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 業務費	19,475,654	-	-	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 総保費	34,732,121	-	-	2.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 減価償却費	644,484,033	-	-	48.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8) 資産減耗費	0	-	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) その他営業費用	0	-	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 営業外費用	191,245,076	-	-	14.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取崩費	155,532,261	-	-	11.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 雑支出	35,712,815	-	-	2.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 特別損失	13,335,100	-	-	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	0	-	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他特別損失	13,335,100	-	-	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,280,892,150	-	-	95.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	60,435,178	-	-	4.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,341,327,328	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(消費税を除く)

<別表7>

営業費用性質別内訳

区分	年度	人件費	物件費	動力費	その他経費	計	前年度対比増減
管渠費	2	20,726,553	20,611,537		10,759,770	52,097,860	—
	—						—
	—						—
ポンプ場費	2		3,701,949	2,387,142	5,217,600	11,306,691	—
	—						—
	—						—
処理場費	2		20,516,529	17,404,626	61,538,020	99,459,175	—
	—						—
	—						—
流域下水道費	2				214,756,440	214,756,440	—
	—						—
	—						—
業務費	2		1,412		19,474,242	19,475,654	—
	—						—
	—						—
総係費	2	29,632,586	1,312,153		3,787,382	34,732,121	—
	—						—
	—						—
減価償却費	2				644,484,033	644,484,033	—
	—						—
	—						—
資産減耗費	-2						—
	—						—
	—						—
その他営業費用	2						—
	—						—
	—						—
計	2	50,359,139	46,143,550	19,791,768	960,017,487	1,076,311,974	—
	—						—
	—						—
前年度対比増減	2	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—

(消費税を除く)

経営分析表

項目	算出方法	左の説明	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延税金資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	99.06	-	-	-	-
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入金} + \text{資本金}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$	低いほど経営安定	42.77	-	-	-	-
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	18.35	-	-	-	-
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で100%以下が望ましい	162.08	-	-	-	-
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	539.87	-	-	-	-
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は200%前後である	20.17	-	-	-	-
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	20.17	-	-	-	-
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率の補助比率	9.36	-	-	-	-
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{剰余金} + \text{期末自己資本金} + \text{剰余金}}{2}}$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.03	-	-	-	-
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.005	-	-	-	-
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期首固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度増減}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	3.47	-	-	-	-
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	0.68	-	-	-	-
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出金}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の年間回転率	9.64	-	-	-	-
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	貯蔵品の年間回転率	-	-	-	-	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	0.94	-	-	-	-
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	0.099	-	-	-	-
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	105.8	-	-	-	-
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	37.09	-	-	-	-
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{借入金}) + \text{借入金} + \text{資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.81	-	-	-	-
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	116.9	-	-	-	-
職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	66,528	-	-	-	-	
職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}}$	職員1人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	2,929,623	-	-	-	-	

※下水道事業は、法非連の団体もあり、上記指標の全国平均数値を総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

健全化判断比率等審査意見書



沼監委第32号

令和3年8月23日

沼田市長 横山 公一 様

沼田市監査委員 荒井 静雄
同 大島 崇行

令和2年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づき審査に付された令和2年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、意見を提出します。

目 次

◆健全化判断比率等

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	健全化判断比率の状況	-----	2
2	資金不足比率の状況	-----	3
第6	むすび	-----	3

令和2年度沼田市健全化判断比率等の審査意見

第1 審査の対象

- 1 実質赤字比率
- 2 連結実質赤字比率
- 3 実質公債費比率
- 4 将来負担比率
- 5 資金不足比率
- 6 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

自 令和3年7月29日 至 令和3年8月19日

第3 審査の方法

- 1 健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているかどうかを審査した。
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、各会計の決算書及び統計数値等に基づき適正に表示されているかどうかを審査した。
- 3 比率の算出過程及び算定結果について、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下記の比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより、いずれも適正に作成されていると認めた。また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回った。

表1 健全化判断比率

(単位：%)

比 率 名	R2年度	H31(R1)年度	比 較	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	12.86	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	17.86	30.00
実 質 公 債 費 比 率	7.6	8.5	△0.9	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	79.8	85.6	△5.8	350.0	-

備考1 「-」は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合を示す。

2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準及び財政再生基準は令和2年度の基準である。

表2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	R2年度	H31(R1)年度	比 較	経営健全化 基 準
水 道 事 業	-	-	-	20.0
下 水 道 事 業	-	-	-	20.0
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	20.0
電 気 事 業	-	-	-	20.0

備考1 「-」は、資金不足比率が算定されない場合を示す。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。本市の一般会計は赤字ではなく、当該比率には該当しない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、電気事業特別会計）、水道事業会計及び下水道事業会計を対象とし、実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市においては全ての会計において、実質収支が黒字、または資金不足が発生していないため、当該比率は該当しない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、平成30年度から令和2年度の単年度比率の平均値となっている。

準元利償還金とは、次のものである。

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の元利償還金に充てたもの
- ③ 一部事務組合等への負担金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤ 一時借入金の利子

実質公債費比率は7.6%で、前年度と比較して0.9ポイント改善した。また、早期健全化基準の25.0%と比較すると17.4ポイント下回り、地方債協議制において起債許可団体となる基準である18.0%よりも10.4ポイント下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等、土地開発公社及び第三セクター等を対象とし、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率は79.8%であり、前年度と比較して5.8ポイント減少した。また、早期健全化基準の350.0%と比較すると、270.2ポイント下回っている。

将来負担額の主な内容は、市債の現在高が28,229,242千円で前年度と比較して893,016千円の増、債務負担行為に基づく支出予定額が4,749千円で4,748千円の減、公営企業債等繰入見込額が8,450,818千円で666,919千円の減、組合負担等見込額が655,412千円で61,971千円の減である。分子となる将来負担額から充当可能財源等の額を減じた実質的な将来負担額は、396,851千円の減となり、それに対し、分母となる標準財政規模（交付税算入公債費等の額を除く）は、357,465千円の増であったため、分子の減及び分母の増により、前年度より比率が改善したものである。

2 資金不足比率の状況

(1) 資金不足比率

資金不足比率（資金の不足額／事業の規模）は、公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業特別会計及び電気事業特別会計）において算定するものであり、一般会計等の実質赤字比率に相当するものとなっている。なお、算定の基礎となる基礎数値については、公営企業会計ごとに審査した。

資金不足比率の経営健全化基準は 20.0% であり、いずれの会計も赤字ではないため当該比率には該当しない。

第6 むすび

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和2年度決算に基づく健全化判断比率等が適切に算定されているかどうかについて審査を行ったところ、審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、財政健全化法及び関係法令の定めるところにより適正に作成されていた。

また、早期健全化等の対象となる基準値を超える比率はなく、財政の健全性が保たれているといえる。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、本市は赤字の会計がないため、いずれも該当外であった。

次に、実質公債費比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、地方債協議制における許可団体基準である 18.0% についても下回る結果となった。これは、元利償還金や公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てた繰入金が増加したことによるものである。今後においても、一般会計だけでなく公営企業会計も含めた形での公債費負担の抑制を図るとともに、一部事務組合等の地方債発行についても関係機関と連携しながら慎重に進められたい。

また、将来負担比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回る結果となった。これは、公営企業債等繰入見込額の減少や、組合・設立法人の負債額等負担見込額の減少等により、将来負担額が減少したことによるものである。引き続き、後年度への負担等を配慮し、将来にわたって持続可能な財政運営が図られるよう要望する。